

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	各種健（検）診の充実	施策コード	31101	施策主管部課	健康福祉部 健康づくり支援課	
	(2) 上位の政策 （基本計画の節）	保健サービスの充実			関係課		
	(3) 節の目的	住み慣れた地域でいきいきくらすため、健康づくりを重視し、乳幼児から高齢者まで、個人の状況に応じた、きめ細かな保健サービスを充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	生活習慣病の予防やがんの早期発見・早期治療を促進するため、受診しやすい健（検）診体制を整備するとともに、その重要性をPRし、受診率の向上を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	健（検）診の対象者				
どういう状態に		健（検）診体制が整備され、健（検）診の受診率が向上する。					
(6) 施策実施上の課題と対応	各種（健）検診の受診率の向上させることは、生活習慣病の予防やがんの早期発見・早期治療を促進するため重要であるが、各種がん検診受診率や特定健診受診率は、国の目標値に対し低い状況にあることが課題である。未受診者の受診行動につながるような啓発、受診しやすい体制を整備し事業を推進していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 特定健康診査の受診率	メタボリックシンドロームに着目した特定健診の実施率を向上させることが、増大する生活習慣病の予防につながるため					
	② 特定保健指導の実施率	特定健診で抽出された動機づけ支援、積極的支援対象者の実施率を向上させることが、増大する生活習慣病の予防につながるため					
	③ がん検診の受診率	がん検診の受診率が向上することが、がんの早期発見・早期治療につながっているため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値		37	39	41	60
		実績値	%	34.8	36	34.3	35.4
		達成率		94.05	92.31	83.66	59.00
	②	目標値		18	20	22	60
		実績値	%	10.1	28.6	52.1	28.7
達成率			56.11	143.00	236.82	47.83	
③	目標値		22.4	24.4	26.4	28.4	
	実績値	%	17.1	16	15.9	15.6	
	達成率		76.34	65.57	60.23	54.93	
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 （千円）	事業費	377,125	392,867	383,818	386,767	
		人件費	31,680	36,520	36,608	37,048	
		合 計	408,805	429,387	420,426	423,815	
	(10) 実績値 （千円）	事業費	377,125	392,867	383,818	362,700	
		人件費	31,680	36,520	36,608	37,048	
合 計		408,805	429,387	420,426	399,748		

施策を構成する事務事業

事務事業名	乳がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	28.4	目標値	35.9	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	25.6	達成率	71.31			予算額	50,783
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	48,497

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健康増進法に基づき、乳がんの早期発見・早期治療を促進し、女性の健康の保持増進を図るため、市が検診を実施していくことは今後も継続すべき必要な事業である。指針に基づき死亡率減少に有効な検診を引き続き実施していく。

事務事業名	健康管理システム開発・運営				課名	健康づくり支援課	
指標	母子・成人事業における職員のシステム利用における満足度				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	81.2	目標値	85	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	83.2	達成率	97.88			予算額	16,597
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	15,853

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続して実施していく

事務事業名	前立腺がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	28.2	目標値	30.2	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	13.4	達成率	44.37			予算額	13,191
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	13,249

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

国の指針に定めのない我孫子市独自の検診であり、引き続き、検診を実施し前立腺がんの早期発見・早期治療につなげていく必要がある。

事務事業名	口腔がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	327	目標値	300	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	297	達成率	99.00			予算額	495
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	489

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続して実施していく。

事務事業名	大腸がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	18.5	目標値	27.3	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	17.7	達成率	64.84			予算額	20,438
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	18,513

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健康増進法に基づき、大腸がんの早期発見・早期治療を促進し、健康の保持増進を図るため、市が検診を実施していくことは、必要性が高く、今後も継続すべき事業である。指針に基づき死亡率減少に有効な検診を引き続き実施していく。

事務事業名	子宮頸がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	26.8	目標値	28.8	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	20.6	達成率	71.53			予算額	44,524
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	44,169

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健康増進法に基づき、子宮頸がんの早期発見・早期治療を促進し、女性の健康の保持増進を図るため、市が検診を実施していくことは今後も継続すべき必要な事業である。

事務事業名	特定健診・特定保健指導等事業				課名	健康づくり支援課	
指標	特定健診の受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	36	目標値	39	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	35.4	達成率	90.77			予算額	191,478
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	174,893

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健診未受診者が受診につながるよう、さまざまな工夫をしていく。

事務事業名	結核・肺がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	17.9	目標値	34.4	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	16.4	達成率	47.67			予算額	11,196
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,118

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

結核は今なお発生する感染症であり、公衆衛生の観点から、今後も市が事業を実施していく必要性が高い。

施策を構成する事務事業

事務事業名	肝炎ウイルス検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	5.4	目標値	5.4	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	3.5	達成率	64.81			予算額	5,899
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,968

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

肝炎は国内最大の感染症であり、将来肝がんの発症の要因ともなる肝炎ウイルスへの感染を早期発見し治療に結びつけることは重要である。

事務事業名	肺がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	17.9	目標値	27	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	6.7	達成率	24.81			予算額	6,576
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,081

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

部位別死亡率の上位である肺がん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげることで死亡率減少を目指すことは重要であり、検診の周知や受診機会を充実させることが必要である。

事務事業名	胃がん検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	17.8	目標値	19.8	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	5.6	達成率	28.28			予算額	21,330
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	21,802

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健康増進法に基づき、死亡率の高い胃がんの早期発見・早期治療を促進し、健康の保持増進を図るため、市が検診を実施していくことは必要性が高く、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	骨粗しょう症検診				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	9.2	目標値	10	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	4.9	達成率	49.00			予算額	1,417
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,155

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

骨粗しょう症予防のための食生活や運動、ロコモティブシンドローム予防について周知を行うことで、市民の健康の保持・増進と健康寿命延伸につながるため、引き続き事業を継続していくことが必要である。

事務事業名	6024 歯科健診				課名	健康づくり支援課	
指標	行動変容率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	65.5	目標値	60	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	68.4	達成率	114.00			予算額	2,843
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,913

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

集団のがん検診や幼児健康診査などで情報の周知を行った。また、20・30・40・50・60歳に個別通知を行い、歯と口腔野健康に関するリーフレットを同封した。歯と口腔の健康を維持するには、様々な年代に対し情報提供や意識付けを行うことが重要で

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>がん検診、歯科健診、特定健診など「各種健(検)診の充実」は、増加する生活習慣病の予防やがん対策等のために重要な施策である。</p> <p>市民の健康寿命延伸のための事業を推進し、身近な場所での健(検)診が受診できる環境づくりに努め、広報等による啓発や受診券の個別送付、未受診者への受診勧奨により受診率の向上を図りながら引き続き健(検)診内容を充実していく必要がある。また、特定保健指導の利用率向上のための体制を整備する。</p>	<p>各種健(検)診の充実、生活習慣病による医療費の増大という社会状況や健康増進への市民ニーズにも適合していることから、重要な施策であり、着実に推進し、市民の健康寿命の延伸を図っていく必要がある。また、市民が健診等の結果を適切に把握し、自ら生活習慣の改善を行うよう啓発を行っていく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>各種健(検)診の必要性について、広報や様々な健康教育等の機会を活用して、周知・啓発を実施したことで、疾病の早期発見・治療につながられた。</p> <p>引き続き、市民の健康増進を図っていくため、各種健(検)診の内容の充実と受診率の向上を目指していく必要がある。</p>	<p>「各種健(検)診の充実」は、生活習慣病による医療費の増大という社会状況や健康増進への市民ニーズにも適合しており、重要な施策です。</p> <p>疾病の早期発見や早期治療につながる取り組みを積極的に進め、市民一人ひとりの健康寿命を延伸できるように各事業を推進していきます。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	予防接種の充実	施策コード	31102	施策主管部課	健康福祉部 健康づくり支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	保健サービスの充実			関係課	
	(3) 節の目的	住み慣れた地域でいきいきくらすため、健康づくりを重視し、乳幼児から高齢者まで、個人の状況に応じた、きめ細かな保健サービスを充実します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	感染症の罹患と重篤化を予防するため、予防接種についての十分な情報提供を行い、予防接種法に基づく定期接種の接種率の向上を図ります。また、任意接種についても、市民の費用負担の軽減を図るなど接種しやすい体制を整備します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	予防接種対象者			
どういう状態に		予防接種事業が充実し、感染症のまん延や症状の重篤化が防止される。				
(6) 施策実施上の課題と対応	感染症から小児を守るための任意接種であるロタウイルスワクチンやインフルエンザ等ワクチンの接種者を増加させていくための施策を実現するための財源の確保が課題である。事業の優先度を見極め、国の動向を注視していく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 予防接種対象者の接種率 (乳幼児・小中高生)	対象者の接種率を向上させることで、疾病の発生や発病の防止が図られ、施策の目標の進捗が把握できる。					
	② 麻しん風しん予防対象者の接種率	麻しん排除に必要な目標値であり、達成することが施策の目標達成につながるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値		98	98	98	98
		実績値	%	94.7	96.5	98.2	95.9
		達成率		96.63	98.47	100.20	97.86
	②	目標値		93	93	93	93
		実績値	%	95.7	90.5	100	92.3
		達成率		102.90	97.31	107.53	99.25
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	353,098	352,741	321,399	356,155
		人件費	13,376	17,072	16,456	17,688
		合 計	366,474	369,813	337,855	373,843
	(10) 実績値 (千円)	事業費	353,098	352,741	321,399	325,857
		人件費	13,376	17,072	16,456	17,688
合 計		366,474	369,813	337,855	343,545	

施策を構成する事務事業

事務事業名		予防疫種事業				課名	健康づくり支援課	
指標	接種率					政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	96.5	目標値	98		単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	95.9	達成率	97.86				予算額	247,794
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	226,045	6,336
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
感染症から子どもの健康を守る為、乳幼児・小中学生に国が定める定期的予防接種を受けることによって、感染症の発病予防・重症化予防・集団感染の予防から今後も必要な事業である。								
事務事業名		高齢者インフルエンザ等予防接種				課名	健康づくり支援課	
指標	接種率					政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	44	目標値	50		単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	46.7	達成率	93.40				予算額	80,100
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	72,817	3,520
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
高齢者の肺炎重症化や集団感染予防として、必要不可欠な事業であるため、今後も現状どおり推進していく。								
事務事業名		狂犬病予防接種事業				課名	健康づくり支援課	
指標	狂犬病予防接種率					政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	80.2	目標値	82		単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	80.2	達成率	97.80				予算額	3,663
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	3,462	6,600
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
狂犬病の発生を予防するため、市民に予防注射の必要性を啓発し、接種率の向上を目指しながら今後も引き続き推進していく。								
事務事業名		小児等任意予防接種費用助成事業				課名	健康づくり支援課	
指標	接種者件数(延べ件数)					政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	11,958	目標値	15,820		単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	13,504	達成率	85.36				予算額	24,598
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	23,533	1,232
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
感染症から子どもの健康を守るため、予防接種を受けることによって感染症の流行や集団感染及び重症化の予防が図れることから、今後も事業を継続していく。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>感染症の罹患と重篤化を予防するため、予防接種の十分な情報提供を行い、各種予防接種の接種率の向上を図ることは、施策目標である感染症のまん延や症状の重篤化を防止するため重要である。施策をさらに推進するため、法定外の小児の予防接種についても国の動きを注視しながら接種費用の軽減を図る事業を導入、検討していくことが必要である。また、予防接種の誤接種を未然に防ぐため接種機関への情報提供、注意喚起を行っていく必要がある。</p>	<p>感染症を予防するため、幼児期から予防接種を適切に受けるよう、十分な情報提供を行い、各種予防接種の接種率を向上させることが必要である。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>感染症の罹患と重篤化の予防のため、各種予防接種の接種率を向上させることは、必要性が高く重要です。引き続き、個別通知・広報掲載・健康診査の保護者への指導等にて、接種の必要性の情報提供、未接種者への接種勧奨を行い、接種率の向上を図っていきます。また、感染症の流行状況に対応した予防対策が重要であり、体制を整備していきます。</p>	<p>感染症を予防するため、予防接種を適切に受けられるよう十分な情報提供、接種勧奨を行い、各種予防接種の接種率が向上するよう、今後も推進します。なお、任意の予防接種については、引き続き公費助成等の必要性を検討しながら接種しやすい体制を整備していきます。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	自主的な健康づくりへの支援	施策コード	31103	施策主管部課	健康福祉部 健康づくり支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	保健サービスの充実			関係課	健康づくり支援課 保育課	
	(3) 節の目的	住み慣れた地域でいきいきくらすため、健康づくりを重視し、乳幼児から高齢者まで、個人の状況に応じた、きめ細かな保健サービスを充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民一人ひとりが自らの健康状態を知り、自主的に健康づくりができるよう、生活習慣を改善するためのさまざまな情報の提供や、気軽に相談できる体制の充実を図るとともに、健康づくりの機会として体験型事業を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		自らの健康状態を知り、自主的に健康づくりに取り組んでいる。					
(6) 施策実施上の課題と対応	健診の重要性、食育の推進など健康づくりの大切さをさらに啓発する必要があります。市民が自主的に健康づくりに取り組めるような情報提供、気軽に相談できる体制づくりをすることにより、市民の健康寿命延伸にむけた取り組みを推進していきます。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 自らと子どもの健康に気を付けている人の割合	訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケートの調査結果に、健康に気を付けている人の割合が反映されており、自主的な健康づくりに取り組んでいることが把握できるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	92	93	94	94.5
		実績値		96.3	95.8	92.7	93.3
		達成率		104.67	103.01	98.62	98.73
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	453,027	510,843	480,197	451,158	
		人件費	41,360	47,520	45,760	46,024	
		合 計	494,387	558,363	525,957	497,182	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	453,027	510,843	480,197	424,673	
		人件費	41,360	47,520	45,760	46,024	
合 計		494,387	558,363	525,957	470,697		

施策を構成する事務事業

事務事業名	健康づくり推進員及び食生活改善推進員活動の充実				課名	健康づくり支援課		
指標	健康づくり推進員啓発活動延べ人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	110	目標値	150	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	102	達成率	68.00			予算額	1,007	2,904
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	886	2,904

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

市民の自主的な健康づくり活動を推進していくためには、身近な存在である健康づくり推進員及び食生活改善推進員による健康づくり声掛け活動が不可欠である。

事務事業名	健康フェア				課名	健康づくり支援課		
指標	健康への意識を高めた人の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	96	目標値	95	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	105.26			予算額	639	1,936
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	639	1,936

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

継続して実施する

事務事業名	市民団体・自主活動支援(一般健康教育・出前講座・地域活動支援を)				課名	健康づくり支援課		
指標	満足度				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	329	704
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	327	704

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

より多くの市民が健康に関する情報を知り、健康に関する取り組みを実践できるよう内容の充実を図りながら、引き続き継続していく。

事務事業名	市民歯科健診・親子歯科相談				課名	健康づくり支援課		
指標	受診者数・相談者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	200	目標値	250	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	178	達成率	71.20			予算額	489	176
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	469	176

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

市民自らが自身の歯と口腔の健康を維持できるよう、歯科健康診査を実施し、口腔保健に関する正しい知識の普及啓発を図り、予防に関する適切な習慣の定着を図る必要がある。

事務事業名	第2次心も身体も健康プランの推進				課名	健康づくり支援課		
指標	健康プランに位置づけた目標指標が改善した事業割合				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	69.4	目標値	65	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	64.1	達成率	98.62			予算額	3,546	8,184
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,468	8,184

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

現状どおり推進

事務事業名	訪問活動				課名	健康づくり支援課		
指標	訪問希望者への訪問率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	308	4,136
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	242	4,136

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

訪問活動にて市民の家庭・生活状況に合わせた情報提供や健康相談を行うことにより、健康の維持・向上が図れているため、今後も引き続き推進していく。

事務事業名	特定疾病療養者見舞金支給事業				課名	健康づくり支援課		
指標	見舞金支給人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	768	目標値	900	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	843	達成率	93.67			予算額	21,742	1,320
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	縮小	実績値	20,999	1,320

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

千葉県定める指定難病等に該当する者に対し、その闘病の労苦に報いるため見舞金を支給する。

事務事業名	電話・来所相談				課名	健康づくり支援課		
指標	電話・来所相談対象者に対する実施率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	7,920
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	12	7,920

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

専門職が相談を受けることにより、市民の健康に関する不安の軽減や解消につながっているため、今後も引き続き推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	6024 運動普及啓発活動				課名	健康づくり支援課		
指標	歯科保健・口腔衛生の理解度				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	85.2	目標値	85	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	75.8	達成率	89.18			予算額	122	176
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	108	176

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

8020運動」は国が推進する運動であり、さらに一歩進んだ、若い世代から歯と口腔の健康づくりを目指すことを目標にした「6024（ロクマルニイヨン）運動普及啓発活動」を市が主導で行う必要がある。

事務事業名	手賀沼ふれあいウォーク				課名	健康づくり支援課		
指標	参加人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	326	目標値	400	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	326	達成率	81.50			予算額	569	1,144
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	489	1,144

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

民間企業との連携をより深め、多くの市民に参加してもらえるような魅力あるイベントにする。

事務事業名	我孫子市脳ドック事業				課名	健康づくり支援課		
指標	受診者数（現状値は平成29年対象者であり、受診した数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	836	目標値	900	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	842	達成率	93.56			予算額	9,411	1,584
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,826	1,584

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業により疾病が発見され、早期に治療開始となれば、健康寿命の延伸や将来の介護費・医療費の増大を抑制することにもつながるため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	産休・育休予約事業				課名	保育課		
指標	入園予約児童数に対する入園実施割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	13,475	3,960
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	13,475	3,960

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

保護者の不安軽減のため、今後も引き続き実施が必要である。

事務事業名	私立保育園運営費補助金交付事業				課名	保育課		
指標	保育を必要とする児童の申込に対する入園率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	322,438	9,680
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	307,181	9,680

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

保育の質の向上および安定した施設運営等のため、今後も引き続き推進する必要がある。

事務事業名	障害児保育・統合保育事業				課名	保育課		
指標	入園児童数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	13	目標値	20	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	13	達成率	65.00			予算額	77,083	2,200
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	68,552	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子どもの療育という観点から障害児施設ではなく、健常な子どもと一緒に集団保育を受けたいという要望に対応することができた。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>市民が自ら健康づくりを実践し、生活習慣を改善することは、生活習慣病の予防として最も重要なことであり、支援のための環境づくりも重要である。効率的に行動変容を促すよう事業を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上を図り、健康寿命の延伸に寄与するよう努めていく。</p> <p>第2次心も身体も健康プランに基づき「健康づくり」「食育」「歯と口腔の健康づくり」を一体的に推進し、市民の健康増進につなげていく。</p>	<p>生活習慣病の増大への対策として、市民の自主的な健康づくりを支援することは、健康寿命の延伸にもつながり、適切な施策であり、市民の意識やニーズを反映させ、内容の充実を図りながら事業を推進していく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>市民が健康づくりを実践し日常生活を改善することは、生活習慣病の予防として最も重要なことであり、支援のための環境づくりは必要です。</p> <p>引き続き、各事業に行動変容を促す手法を取り入れるとともに、効果的な啓発を実施していきます。</p> <p>健康寿命の延伸に向けて関係課とともに市民一人ひとりの自主的な健康づくりや、食育の推進、歯と口腔の健康づくりに寄与する施策を推進していきます。</p>	<p>医療費の増加に直結する生活習慣病への対策として、市民の自主的な健康づくりのため、様々な情報提供や気軽に相談できる体制の充実を図ることは重要です。</p> <p>市民の自主的な健康づくりを推進することは、市民の健康寿命の延伸、さらには健康格差の縮小につながる施策であり、重要と考えます。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	母子保健の充実	施策コード	31104	施策主管部課	健康福祉部 健康づくり支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	保健サービスの充実			関係課	
	(3) 節の目的	住み慣れた地域でいきいきくらすため、健康づくりを重視し、乳幼児から高齢者まで、個人の状況に応じた、きめ細かな保健サービスを充実します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	妊婦・産婦・乳幼児とその保護者が健康に過ごすことができるよう、母子健診を充実します。また、育児不安の軽減や育児の孤立化を防ぐため、育児に関する相談体制を強化します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	妊婦・産婦・乳幼児とその保護者			
どういう状態に		妊娠・出産・育児に関する不安が軽減され、健康な生活を営んでいる。				
(6) 施策実施上の課題と対応	妊娠・出産・育児に係る母子保健サービスの充実のためには、関係各課及び関係機関の連携が欠かせないため、切れ目ない支援を継続して行えるよう情報共有を円滑に図れる体制を構築していく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 母子保健事業が育児不安軽減や解消に役立った割合	妊婦から乳幼児全般にわたる母子保健事業の評価を反映させるため					
	② 母子保健健診の平均受診率	母子保健健診（妊婦健診・乳児健診・1歳6か月健診・3歳児検診）の平均受診率を向上し、育児不安の軽減や育児の孤立化防止につなげていくため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	98.5	98.5	99	99
		実績値		98.7	99.1	98.1	99.2
		達成率		100.20	100.61	99.09	100.20
	②	目標値	%	90	90	91	91
		実績値		90.7	90	92.3	92.6
		達成率		100.78	100.00	101.43	101.76
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	137,392	140,286	135,820	141,680
		人件費	50,424	53,768	53,768	53,768
		合 計	187,816	194,054	189,588	195,448
	(10) 実績値 (千円)	事業費	137,392	140,286	135,820	118,296
		人件費	50,424	53,768	53,768	53,768
合 計		187,816	194,054	189,588	172,064	

施策を構成する事務事業

事務事業名	4か月児相談				課名	健康づくり支援課	
指標	育児不安の軽減・解消率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	98.1	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	99.4	達成率	99.40			予算額	615
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	607

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

育児不安解消のため必要な事業であり、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	しあわせママパパ学級				課名	健康づくり支援課	
指標	妊娠・出産・育児に関する知識を高めた人の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	98.9	達成率	98.90			予算額	1,477
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,477

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の施策に基づく、住み慣れた地域で健康に暮らせるよう、母子保健事業における健康教育を実施することにより、妊娠・出産・育児に関する知識の啓発が行え、安心して子育てできる保護者が増加することから、重点事業とし事業を実施していく必要性がある。

事務事業名	子育て相談（心理相談）				課名	健康づくり支援課	
指標	育児不安の軽減・解消率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状通り推進していく。

事務事業名	後期離乳食教室				課名	健康づくり支援課	
指標	離乳食に関する知識を得た人の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	98.2	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	295
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	274

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

離乳食期後半から幼児食に向けての食事バランス、生活リズム、歯の手入れ等について健康教育を行い、正しい食習慣への理解を促すとともに、個別相談にも重きを置いたことにより、保護者の不安の軽減につながったと考えられる。

事務事業名	新生児・妊産婦等訪問指導事業				課名	健康づくり支援課	
指標	訪問希望者への訪問率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	5,235
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	4,817

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は母子保健の充実を図り、引き続き現状通り推進していく。

事務事業名	母子健康手帳の交付				課名	健康づくり支援課	
指標	妊娠早期（妊娠周期11週まで）交付率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	89	目標値	89	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	92	達成率	103.37			予算額	645
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	645

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

母体の変化や子の成長が著しい妊娠・出産・育児期に母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理をすることは、安全な出産と乳児の健やかな成長のために必要であるため、今後も引き続き推進していく。

事務事業名	育児相談				課名	健康づくり支援課	
指標	育児不安の軽減・解消率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	98	目標値	98	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	102.04			予算額	155
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	150

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

育児不安解消のため必要な事業であり、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	離乳食教室				課名	健康づくり支援課	
指標	離乳食に関する知識を得た人の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.5	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	228
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	218

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

離乳食作りに対する保護者の不安や負担感の軽減を図り、安心して育児を行うための環境を整えるため、市が事業を実施する必要がある。

施策を構成する事務事業

事務事業名	1歳6か月児健康診査				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	92.5	目標値	94		単位	%	事業費(千円)
実績値	92.5	達成率	98.40				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,930

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状通り推進していく。

事務事業名	3歳児健康診査				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	89	目標値	88		単位	%	事業費(千円)
実績値	88.2	達成率	100.23				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	4,978

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

母子保健法に基づく法定事業であるため、今後も現状通り推進していく。

事務事業名	妊婦・乳児健康診査				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	89.9	目標値	93		単位	%	事業費(千円)
実績値	94.4	達成率	101.51				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

少子化対策の一環として、妊娠中の健診費用の負担軽減を図る必要がある。健康診査を受診する機会を確保することで、妊娠期の異常の早期発見や妊娠中の健康管理を行い、安全な分娩につなげることができるため、妊娠・乳児健康診査の支援を今後も引き続き推

事務事業名	妊婦歯科健康診査				課名	健康づくり支援課	
指標	受診者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	108	目標値	120		単位	人	事業費(千円)
実績値	94	達成率	78.33				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,056

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

妊娠期の歯科疾患の予防が母子の健康保持・増進につながる事や、産後のむし歯菌の母子感染を減らすために、妊娠期からの歯と口腔の健康づくり」が重要である。このことから市が主導で妊婦歯科健康診査を実施する必要がある。

事務事業名	学生指導				課名	健康づくり支援課	
指標	保健行政の取り組みに対する理解度				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100		単位	%	事業費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	792

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域保健、医療の担い手となる人材の育成に努める必要があるため、今後も現状通り推進していく。

事務事業名	2歳8か月児歯科健康診査				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	75.6	目標値	76		単位	%	事業費(千円)
実績値	73.5	達成率	96.71				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

乳歯列が完成し、むし歯の増加しやすい3歳児健診以前に集団検診を行い、歯科医師の診察や歯科衛生士による歯みがき指導やフッ化物塗布を行うことで、保護者や幼児に対し意識付けや情報提供を行うことが必要である。

事務事業名	5歳児健康診査				課名	健康づくり支援課	
指標	受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	76.6	目標値	70		単位	%	事業費(千円)
実績値	79.9	達成率	114.14				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,864

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

幼児の健やかな成長・発達のため、集団生活が増えてくる5歳児期に学習障害などの発達障害を把握するため、本事業を引き続き推進していく。

事務事業名	産後ケア事業				課名	健康づくり支援課	
指標	利用者満足度				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100		単位	%	事業費(千円)
実績値	98.6	達成率	98.60				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	4,488

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

出産・育児をする家族の不安や負担が増えているため、今後も地域で安心して産み育てられる体制づくりが必要である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	特定不妊治療費の助成				課名	健康づくり支援課	
指標	特定不妊治療費助成件数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	108	目標値	115	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	116	達成率	100.87			予算額	6,163
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,019 880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は少子化対策につながるものであり、必要不可欠な事業であるため、今後も引き続き推進していく。

事務事業名	フッ素洗口事業				課名	健康づくり支援課	
指標	実施者数（希望者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	423	目標値	460	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	433	達成率	94.13			予算額	2,727
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,616 880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

フッ化物洗口は定期的かつ継続的に行うことが重要であることから、集団応用が確実に実施でき、大きな効果が得られる保育園・幼稚園・こども園での実施が必要である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援を行い、妊婦・産婦・乳幼児とその保護者が健康に過ごせるよう母子保健を充実することは重要な施策である。施策推進のため、育児不安を抱える保護者の不安軽減や育児の孤立化を防ぐよう相談体制を強化し、生後4か月までの新生児・乳児全戸訪問、産後のケアを推進するとともに、5歳児健康診査では、軽度発達障害の早期発見・早期対応や、歯科保健の充実を図っていく。さらに、歯と口腔の健康づくり推進条例に基づくフッ素洗口事業を推進していく。</p>	<p>母子保健は、生涯の健康の基盤となるものであり、その役割は重要であり、事業を着実に推進する必要がある。妊産婦や乳幼児、その保護者を対象として健康維持や育児不安の解消を図るための母子保健事業を推進していく。さらに、子どもの虐待が社会問題となる中、母子保健事業を推進する中で、関係機関の連携を密にして引き続き情報を共有していくことが重要である。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>母子保健は、妊婦・産婦・乳幼児とその保護者が健康に過ごすために重要であり、一生の健康の基盤となるものです。妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うために「母子保健の充実」に掲げた事業を着実に推進していきます。</p>	<p>核家族化や子どもの虐待が社会問題となる中、母子保健事業を推進し、育児不安の軽減や育児の孤立化を防ぐことは、健やかな親子関係の育成、子どもへの虐待防止、産後うつ等への予防にもつながるため、重要です。今後も妊娠・出産・育児に関する相談体制を充実させながら施策を推進していきます。</p>
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	

2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	いつでも身近に医療を受けられる体制の整備・充実	施策コード	31201	施策主管部課	健康福祉部 健康づくり支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	医療体制の確立			関係課		
	(3) 節の目的	疾病の予防から緊急時の対応まで、安心してらせる医療体制を確立します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	休日でも初期的な医療を受けられるよう、関係機関と連携して休日診療所を運営します。また、救急医療サービスをいつでも受けられるよう、かかりつけ医などの身近な医療から高度な最先端技術を提供する医療までを体系的に整備し、広域的な連携を含めて医療体制を強化します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	医療サービスを必要とする市民				
どういう状態に		初期的な医療から高度な医療まで、症状に応じていつでも受診できる。					
(6) 施策実施上の課題と対応	救急医療体制の広域連携が課題であるため、県の策定する地域医療構想を踏まえ、東葛北部医療圏の関係機関や県外医療機関との連携を図っていく必要があります。また、安定した施設運営のために施設の長寿命化計画を策定していくこと、医療機器等の施設備品の計画的な修繕を実施していきます。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 協定救急病院への救急搬送率	市内救急病院のみでの搬送率には、協定を締結している市外小児救急病院への搬送分が反映されていないため、協定を締結している7病院の搬送率で評価する（指標値は年当たりで積算）					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	74.5	75	75.5	76
		実績値		71.3	69.2	67.2	68
		達成率		95.70	92.27	89.01	89.47
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	185,932	189,132	152,920	137,100
		人件費	8,448	6,864	6,864	7,568
		合 計	194,380	195,996	159,784	144,668
	(10) 実績値 (千円)	事業費	185,932	189,132	152,920	133,628
		人件費	8,448	6,864	6,864	7,568
合 計		194,380	195,996	159,784	141,196	

施策を構成する事務事業

事務事業名	休日診療所の運営				課名	健康づくり支援課		
指標	休日診療所利用者を適切に診療した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	41,972	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	39,791	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

日曜・祝日・年末年始（12/30から1/3）に開院している市内医療機関はほとんどなく、市が休日診療所を整備する必要性は高い。

事務事業名	小児救急医療整備事業				課名	健康づくり支援課		
指標	苦情なく受診できた割合（受診件数-苦情件数）/受診件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	10,000	704
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	10,000	704

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続して実施

事務事業名	第二次救急医療整備事業				課名	健康づくり支援課		
指標	苦情なく受診できた割合（受診件数-苦情件数/受診件数）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	69,716	1,496
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	69,510	1,496

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続して実施

事務事業名	保健センターの運営				課名	健康づくり支援課		
指標	適切に開所された日数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	275	目標値	275	単位	日	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	275	達成率	100.00			予算額	15,412	2,728
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	14,327	2,728

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続して実施

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>必要な時に必要な医療は受けられるよう、救急医療体制や診療所などの身近な医療(かかりつけ医)から高度な医療までを体系的に整備・充実を図ることは、「医療体制の確立」の目的達成のため必要である。また、災害時の医療体制について災害医療対策会議の場で平時から協議していく必要がある。休日診療所は、市民に身近な初期救急施設として適切に運営することが求められている。</p>	<p>市民ニーズで一番多いのが、救急医療体制の整備であることと、医師不足などから救急受け入れ体制が社会問題にもなっている状況から、この施策の整備・充実を図ることは、非常に重要である。また、初期的な医療を必要とする市民にとって休日診療所はなくてはならない診療所であり、医師会、歯科医師会、薬剤師会と引き続き連携を密接にとりながら、推進していくが必要である。</p> <p>市民が安全に安心して保健センター及び休日診療所を利用できるよう、緊急度合に応じた施設修繕を実施し、予防保全型の維持管理に努めいく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>必要時に必要な医療が受けられるよう、診療所などの身近な医療(かかりつけ医)から救急医療体制、さらには高度な最先端技術を提供する医療までを限りある社会資源の中体系的に整備していくことは重要です。</p> <p>救急搬送の市内受け入れが円滑に行われるよう医師会や各協定病院と連携を図るとともに、休日等の初期医療提供施設として、休日診療所の運営を医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、適切に実施していきます。</p>	<p>いつでも身近に医療を受けられる体制の整備・充実を図ることは市民ニーズが高く、市民が安心して暮らす上で重要です。医師不足などから救急受け入れ体制が社会問題になる中、小児科等、休日夜間に初期診療を行う医療機関の確保や医療体制の充実が必要となります。また、小児科医師の不足等への対応も含め、広域的な連携により施策を推進していきます。</p>
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	地域福祉活動の活性化	施策コード	32001	施策主管部課	健康福祉部 社会福祉課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	地域で支え合う福祉の充実			関係課		
	(3) 節の目的	一人ひとりの人間性を尊重し、生涯にわたって自立し主体的に生活できる地域福祉を実現するため、ボランティア活動をはじめ市民のさまざまな活動を支援し、市民が共に支え合う体制を整備します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地域で共に支え合えるよう、共助意識の啓発や自治会・まちづくり協議会との連携の強化など、地域の人々自らが地域福祉の担い手となるための取り組みを進めます。また、社会福祉協議会との結びつきを強化して、地域の相談窓口の役割を担う民生委員・児童委員の育成とその確保を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		地域福祉活動が活性化し、市民がお互いに支え合って生活している。					
(6) 施策実施上の課題と対応	なし						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 社会福祉協議会のボランティア登録者数	地域福祉の担い手であるボランティアの登録者数を増やすことで、地域福祉活動の活性化につなげる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	6,000	6,100	6,200	6,300
		実績値		5,805	6,008	6,646	6,259
		達成率		96.75	98.49	107.19	99.35
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	141,628	142,883	146,236	150,345	
		人件費	19,096	19,976	19,976	19,976	
		合 計	160,724	162,859	166,212	170,321	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	141,628	142,883	146,236	147,697	
		人件費	19,096	19,976	19,976	19,976	
合 計		160,724	162,859	166,212	167,673		

施策を構成する事務事業

事務事業名	社会福祉協議会支援事業				課名	社会福祉課		
指標	社会福祉協議会のボランティア登録者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	6,259	目標値	6,200	単位	事業	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	6,259	達成率	100.95			予算額	112,923	264
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	112,923	264

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

社会福祉協議会には、災害時の要援護者支援、高齢者の見守り活動から少子高齢化問題まで幅広い役割が求められている。そのためには、人件費を含めた組織の運営費、事業展開に要する経費など市からの財政的支援は不可欠である。

事務事業名	人権相談・啓発				課名	社会福祉課		
指標	相談者に対して確実に対応する対応率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,265	2,288
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,093	2,288

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

多様性を認め合い、基本的人権の尊重される社会の実現のため、相談や啓発活動を推進していく必要がある。

事務事業名	社会福祉事業業務委託				課名	社会福祉課		
指標	援助業務委託の執行率 100%				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	89.7	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	89.7	達成率	89.70			予算額	13,638	176
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	12,728	176

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

民地域福祉活動を担う民生委員・児童委員の活動や遺族会活動支援業務の推進を図っていくため、地域福祉の増進を事業目的としており、その事業に精通し、かつ市内全域での事業実施ができる社会福祉協議会への業務委託は、効率的、かつ効果的であった。

事務事業名	民生委員推薦				課名	社会福祉課		
指標	定員充足推薦割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	89.7	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	89.7	達成率	89.70			予算額	84	3,784
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	60	3,784

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

欠員地区に補充できるよう引き続き、地区の民生委員・児童委員と協力し、推薦事務を行っていく。

事務事業名	福祉バス運行				課名	社会福祉課		
指標	福祉バスの使用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	47.7	目標値	53	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	47.7	達成率	90.00			予算額	15,166	968
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	13,664	968

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

高齢者団体、障害者団体、自治会を中心に広く活用されており、継続して事業を実施していく必要がある。

事務事業名	根戸福祉センターの運営管理				課名	社会福祉課		
指標	根戸福祉センター施設、設備の管理達成率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	50	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	258	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も施設の維持管理、我孫子北地区社会福祉協議会への一部業務の委託を行いながら、事業を推進していく。

事務事業名	日本赤十字社の援護				課名	社会福祉課		
指標	多くの市民に献血等に協力してもらうことにより赤十字活動に参加し				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,217	目標値	2,000	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,217	達成率	60.85			予算額	1,089	88
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,089	88

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

活動資金募集運動、献血などへの協力のほか、日本赤十字社と連携して災害時の救援物資の配布や見舞金の支給を行う。

事務事業名	社会福祉法人の法人運営に対する指導監査				課名	社会福祉課		
指標	前回の指摘事項が改善されている社会福祉法人数/監査を実施した社				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	5,850	8,800
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,742	8,800

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

等事業を実施することにより、社会福祉法人の適正な運営を確保することとなり、結果として利用者の安定した福祉サービス利用に繋がることから関係法人に基づいて実施する必要がある。

施策を構成する事務事業

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業				課名	社会福祉課		
指標	骨髄等の提供件数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	1	目標値	2	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1	達成率	50.00			予算額	280	968
事務事業の施策への貢献度	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い			評価	現状	実績値	140	968
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
地域の人々自らが地域福祉の担い手となるための取り組みの一環として実施していく。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
平成31年は、民生委員・児童委員の一斉改選の年となる。地域福祉の担い手である民生委員・児童委員やボランティアを確保・育成することは、地域で支え合う福祉の充実のために有効な施策である。	社会福祉協議会との連携を強化し、民生委員・児童委員やボランティアなどの地域福祉の担い手を確保・育成することは、地域福祉の充実に向けた有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
・今年度は、民生委員の一斉改選の年でもあったことから各地区の民児協会長や社会福祉協議会と連携し、新たな民生委員を補充しました。また、地域福祉活動の活性化として、地域で支え合う福祉コミュニティづくりを進めていくために、社会福祉協議会、自治会、市内の企業等と連携して、地域福祉の担い手の育成・確保に努めてきました。	・民生委員の一斉改選では、社会福祉協議会と協力し、新規の民生員を確保した。また、地域で支え合う福祉の充実を目指していくために、各事業が効果的に取り組むことができた。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	子ども相談の充実	施策コード	33101	施策主管部課	子ども部 子ども相談課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	子育て支援			関係課		
	(3) 節の目的	子どもが地域の中ですこやかに成長するとともに、親が喜びを持って安心して子育てができる環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	子ども自身や子育てをする保護者が抱えるさまざまな悩みや不安に対応するため、児童相談所などの各種相談機関や警察との連携を強化し、相談案件ごとのケースマネジメントを行うなど、各機関の役割や機能を十分活用した支援活動を実施します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	子ども（青少年）自身及び子育てに携わる保護者等				
		どういう状態に	子どもや子育てをする保護者が抱える悩みや問題に対して適切な対応がなされている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	子ども自身や保護者等からの相談に的確に対応するため、支援体制の強化を図る。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 子ども総合相談のうち最終した案件の割合	子ども相談課における客観的な数値が得られるため。					
	② 子ども虐待協議会の対応による解決・終結割合	子ども相談課における客観的な数値が得られるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	71	71	73	73
		実績値		75	65.4	68.1	73.6
		達成率		105.63	92.11	93.29	100.82
	②	目標値	%	59	59	61	61
		実績値		73.8	62.4	62.1	64
		達成率		125.08	105.76	101.80	104.92
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	13,367	15,375	15,290	22,014	
		人件費	32,560	32,560	32,560	32,560	
		合 計	45,927	47,935	47,850	54,574	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	13,367	15,375	15,290	21,024	
		人件費	32,560	32,560	32,560	32,560	
合 計		45,927	47,935	47,850	53,584		

施策を構成する事務事業

事務事業名		子ども総合相談の推進				課名	子ども相談課	
指標	年間の終結件数 ÷ (新規相談件数 + 継続件数) × 100				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	65.4	目標値	73	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	73.6	達成率	100.82			予算額	12,447	14,080
事務事業の施策への貢献度		●高い ○普通 ○低い		評価	現状	実績値	11,733	14,080
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
子どもや家庭を取り巻く環境の多様化、複雑化や孤立した子育て等により、相談のニーズは高まっている。身近な相談機関として今後も事業を推進していく必要がある。								
事務事業名		子ども短期入所事業				課名	子ども相談課	
指標	実利用児童数 ÷ 申請児童数 × 100				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,315	4,400
事務事業の施策への貢献度		●高い ○普通 ○低い		評価	現状	実績値	2,315	4,400
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
子どもの保護や安全確保に加え、家庭環境に応じて宿泊等の利用ができる本事業の意義は大きく、今後も事業継続は必要である。								
事務事業名		子ども虐待防止・援助活動の推進				課名	子ども相談課	
指標	年度内終結ケース数 ÷ (継続ケース数 + 新規ケース数) × 100				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	62.4	目標値	61	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	64	達成率	104.92			予算額	7,252	14,080
事務事業の施策への貢献度		●高い ○普通 ○低い		評価	現状	実績値	6,976	14,080
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
相談内容は複雑かつ深刻化している現状がある。関係機関と連携した虐待の早期発見・早期対応及び未然防止は必須な取り組みである。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの虐待予防や重篤化を防ぐためには、児童相談所をはじめ、保育園、幼稚園、認定こども園、教育委員会、学校、警察等関係機関との連携が重要であり、子ども相談課が中心となって進めていく必要がある。 核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに悩む家庭が増えてきており、子どもと家庭に関する相談に適切に対応できるよう体制の充実を図ることや、担当職員及び児童通所支援施設等の職員についても研修等による質の向上が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てが家庭の孤立化や子育ての過重負担から、子どもの虐待に繋がらないよう、子どもに関わる相談体制の充実が必要である。 子どもの虐待をはじめ様々な相談に対応するため、関係機関や関係する部署との一層の連携強化が必要である。また、複雑、多様化するニーズに対して、的確に対応するため支援体制の強化や職員の資質向上も必要となる。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> 子ども相談課を子ども家庭総合支援拠点とすることで、相談支援体制の充実を図るとともに、日頃から子どもの所属機関等と情報共有、連絡調整を行いながら、迅速かつ確実に支援を行った。また、子ども虐待等防止対策地域協議会において、関係機関と定期的に支援方針や支援方法の確認を行い、連携を図りながら問題解決に向けたケースマネジメントを行った。 職員の資質向上については、要保護児童対策調整機関調整担当者研修等の受講を進めた。児童通所支援施設等の職員については、療育・教育システム連絡会の作業部会である「児童通所支援部会」において、情報交換等を進め、資質の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども相談に係る相談体制については、子ども相談課を子ども家庭総合支援拠点化することで、充実を図った。 関係機関との連携においては、子ども相談課が中心となり、関係機関との日常的な連絡調整や要保護児童対策地域協議会、いじめ問題対策連絡協議会等の開催により、更なる連携の強化を図った。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	地域子育て支援活動の推進	施策コード	33102	施策 主管部課	子ども部 保育課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	子育て支援			関係課	子ども支援課
	(3) 節の目的	子どもが地域の中ですこやかに成長するとともに、親が喜びを持って安心して子育てができる環境づくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地域全体で子育てを支援する環境をつくるため、保育園・幼稚園・NPOなど子育て支援にかかわる団体との連携を強化するとともに、各団体間の連携を促進します。また、父親の育児参加の促進や地域に根ざした子育て支援事業の充実、市民への啓発、子育てサークルなどによる自主的な活動の促進など、家庭で孤立しがちな母親を支援する取り組みを進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	子育て中の人や子育て支援を推進している人々並びに関係機関			
どういう状態に		子育て支援にかかわる個人・団体の連携や自主的な活動が進み、地域子育て力が強化されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 子育て支援施設におけるサービスの利用者	地域子育て支援活動を評価するうえで、施設利用者数は重要な要素となることから。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	65,100	65,100	65,100	65,100
		実績値		69,922	60,994	0	0
		達成率		107.41	93.69	0.00	0.00
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	99,401	105,634	108,140	97,241
		人件費	56,584	64,768	79,288	73,128
		合 計	155,985	170,402	187,428	170,369
	(10) 実績値 (千円)	事業費	99,401	105,634	108,140	82,454
		人件費	56,584	64,768	79,288	73,128
合 計		155,985	170,402	187,428	155,582	

施策を構成する事務事業

事務事業名 我孫子市結婚相談事業の充実（少子化対策検討プロジェクト）					課名 子ども支援課				
指標 相談・お見合い件数					政策・経常 <input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	542	目標値	620	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	542	達成率	87.42			予算額	2,476	3,080	
事務事業の施策への貢献度 <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	結合	実績値	2,450	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

結婚相談所の支援を行うことで、市の、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に寄与することができた。

事務事業名 市立保育園の地域子育て事業					課名 保育課				
指標 園庭開放・マイ保育園の利用者数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	2,158	目標値	2,030	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	2,158	達成率	106.31			予算額	455	27,808	
事務事業の施策への貢献度 <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	現状	実績値	226	27,808

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域の子育て支援充実のため、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名 ファミリーサポートセンター事業の推進					課名 保育課				
指標 提供・両方会員数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	236	目標値	215	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	61	達成率	28.37			予算額	11,700	1,760	
事務事業の施策への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	現状	実績値	11,700	1,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域の子育て機能の低下や世帯構造が多様化している中、地域全体で子育てを支援する環境をつくるためには今後も継続すべき事業である。

事務事業名 子育て支援拠点事業					課名 保育課				
指標 利用者数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	52,937	目標値	50,000	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	46,787	達成率	93.57			予算額	57,206	18,040	
事務事業の施策への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	結合	実績値	50,712	18,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子育て家庭全体を支援していく事業として、enjoyパパ応援プロジェクトと統合し、本事業を充実させていく。

事務事業名 一時預かり事業					課名 保育課				
指標 一時預かり保育利用希望者の利用率					政策・経常 <input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	100	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	100	達成率	100.00			予算額	16,951	10,560	
事務事業の施策への貢献度 <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	現状	実績値	9,607	10,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

就労形態の多様化や子育ての負担軽減を図るため、地域において一時的に子どもを預かる本事業は、地域の子育て支援活動を推進する上で今後も継続すべき事業である。

事務事業名 子育て支援サービス利用者へのコーディネート推進					課名 保育課				
指標 相談件数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	1,137	目標値	1,140	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	940	達成率	82.46			予算額	7,798	4,136	
事務事業の施策への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	現状	実績値	7,312	4,136

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

様々な相談内容に対応していくため、必要な情報を収集し各機関と連携を図りながら、事業を充実させていく。

事務事業名 enjoyパパ応援プロジェクト（出生～就学前）【子育て支援・若者支					課名 保育課				
指標 イベント実施回数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	67	目標値	50	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	57	達成率	114.00			予算額	186	5,104	
事務事業の施策への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	結合	実績値	124	5,104

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業を子育て支援拠点事業と結合することで、父親を含めた家族全体への支援を行っていく。

事務事業名 子育てサポーターの養成と地域活動の推進					課名 保育課				
指標 子育て中の家庭を訪問し、子育て支援施設の情報紙等を配付した件数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	45	目標値	60	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	20	達成率	33.33			予算額	460	2,112	
事務事業の施策への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	現状	実績値	318	2,112

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域全体で子育てを支援していくため、今後も本事業を推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	企業参加の子育て支援				課名	保育課	
指標	市内のチーパス協賛店舗数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	171	目標値	175	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	173	達成率	98.86			予算額	9
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	528
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
今後も子育てしやすい環境づくりや少子高齢化対策のため、企業参加の子育て支援を行って行く。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>子どもと子育て支援に関わる施設や機関の連携を密にして、児童の健やかな成長のため、多様な子育て支援策を展開し、充実に努めます。</p> <p>また、子育て中の保護者は勿論、地域の人々も子育てについて学び、子育てへの関心を高め、子育て力が増す取り組みを進め、地域全体で子育てを応援できる環境を強化します。</p>	<p>子育て機関が連携し、市民への啓発や活動の推進など行い、子育て支援事業の充実を図り、地域ぐるみ、まちぐるみで子育てできる環境整備に努めます。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>子どもと子育て支援に関わる施設や機関の連携を密にして、児童の健やかな成長のため、多様な子育て支援策を展開し、充実に努めた。</p> <p>また、子育て中の保護者は勿論、地域の人々も子育てについて学び、子育てへの関心を高め、子育て力が増す取り組みを進め、地域全体で子育てを応援できる環境の強化に努めた。</p>	<p>子育て機関が連携し、市民への啓発や活動の促進など行い、子育て支援事業の充実を図り、地域ぐるみ、まちぐるみで子育てできる環境整備に努めた。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	保育サービスの充実	施策コード	33103	施策主管部課	子ども部 保育課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	子育て支援			関係課	子ども支援課	
	(3) 節の目的	子どもが地域の中ですこやかに成長するとともに、親が喜びを持って安心して子育てができる環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	子育て世代				
どういう状態に		保育サービスが充実し、市民が安心して子育てできる。					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 保育園への入園を希望する児童の入園率	多様なサービスを提供する保育園の入所児童の状況を指標とした。					
	② 学童保育室の年間利用者数	放課後対策事業を推進するため、学童保育室の年間利用者数を指標とした。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	0
		達成率		100.00	100.00	100.00	0.00
	②	目標値	人	808	801	790	785
		実績値		813	860	872	0
		達成率		100.62	107.37	110.38	0.00
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,982,356	2,955,659	3,024,928	3,829,996
		人件費	542,960	528,704	567,336	573,320
		合 計	3,525,316	3,484,363	3,592,264	4,403,316
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,982,356	2,955,659	3,024,928	3,691,780
		人件費	542,960	528,704	567,336	573,320
合 計		3,525,316	3,484,363	3,592,264	4,265,100	

施策を構成する事務事業

事務事業名	学童保育室の運営				課名	子ども支援課	
指標	登録児童数(910人)/定員数(1,035人)				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	88	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	83.6	達成率	92.89			予算額	248,837
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	234,467

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

就労支援の場として、子育て世帯には必要不可欠な事業であり、一層の推進が必要である。

事務事業名	放課後対策事業心理相談				課名	子ども支援課	
指標	相談希望対応率(相談対応件数/スタッフや保護者からの相談件数)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	3,703
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,509

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

支援級の児童も増えていることから、多様な対応が必要となる。

事務事業名	学童保育室の整備				課名	子ども支援課	
指標	待機児童対策への施設整備。				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	2	単位	保育室	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	50.00			予算額	2,431
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,255

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

転用可能教室の確保が難しい場合は、新たな施設整備(保育室の新築等)を含め、小学校の敷地外も合わせて検討を行う必要がある。

事務事業名	世代間交流事業の促進				課名	保育課	
指標	高齢者参加人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	485	目標値	490	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	213	達成率	43.47			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

保育園児童が高齢者施設へ訪問等することにより、世代間交流の促進が図れた。

事務事業名	市立保育園運営事業				課名	保育課	
指標	保育を必要とする児童の入園率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	246,186
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	221,963

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

待機児ゼロを堅持するため、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの向上を図った。

事務事業名	幼稚園における子育て支援事業の実施				課名	保育課	
指標	利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	43,395	目標値	43,500	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	37,803	達成率	86.90			予算額	21,411
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	16,090

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

昨年度に比べ利用者数も増えていることから、優先順位の高い事業であり、今後も継続して進めていく必要がある。

事務事業名	病児・病後児保育事業				課名	保育課	
指標	利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	264	目標値	370	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	226	達成率	61.08			予算額	11,250
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,250

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

病児病後児保育事業は育児と就労の両方支援に必要不可欠であるため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	私立保育園・管外保育園への保育実施委託				課名	保育課	
指標	保育を必要とする児童の申込に対する入園率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,539,812
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,522,678

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

児童福祉法第24条において、保育を必要とする児童については保育園等において保育することとされていることから、今後も引き続き実施する必要がある。

施策を構成する事務事業

事務事業名	私立幼稚園の運営支援				課名	保育課		
指標	就園奨励費補助金および園児補助金の交付率（適正に交付した人数）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	754,334	7,656
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	677,863	7,656

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

幼稚園と認定こども園に通園する園児の保護者に対して、経済的負担軽減と幼児教育の推進を図るため、必要な事業であり、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	休日保育事業				課名	保育課		
指標	実施率（実施件数／申込件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	98.9	達成率	98.90			予算額	1,600	3,960
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,316	3,960

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

保護者の就労形態は多様化しており、継続して休日保育を利用する共働き世帯や、ひとり親世帯がいることから休日保育に対する需要が十分あり今後も継続すべき事業である。

事務事業名	私立保育園等施設整備への補助				課名	保育課		
指標	工事の進捗率				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	4,400
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、子ども達の安全性や衛生面において、優先度が高いものである

事務事業名	湖北台保育園の再整備				課名	保育課		
指標	測量業務の進捗率				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	432	3,432
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	389	3,432

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、子ども達の安全性や衛生面から優先度が高いものである。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
就学前児童の健全育成と良好な子育て環境を確保するため、保育ニーズに対応できる施設整備を進め、質の高い保育サービスの提供に努めます。	保育ニーズに見合う多様な保育サービスの充実に努めるとともに、安全で安心な子育て環境の整備を行います。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
児童の健全育成と良好な子育て環境を確保するため、保育ニーズに対応できる施設整備を進め、質の高い保育サービスの提供に努めた。	保育ニーズに見合う多様な保育サービスの充実に努めるとともに、安全で安心な子育て環境の整備を実施した。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	子どもの健やかな成長を促す場や機会の充実	施策コード	33104	施策主管部課	子ども部 子ども支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	子育て支援				関係課	
	(3) 節の目的	子どもが地域の中ですこやかに成長するとともに、親が喜びを持って安心して子育てができる環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	子どもたちが自主性、社会性、創造性などさまざまな能力を伸ばし、生きる力を身につけられるよう、青少年育成団体への支援と連携を強化しながら、宿泊通学やキャンプなどのさまざまな体験活動を推進します。また、保護者や地域の方々と連携して、子どもたちが安心してのびのびと過ごすことのできるあびっ子クラブなどの場や機会を確保します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	子ども				
どういう状態に		自主性、社会性、創造性などのさまざまな能力を伸ばし、地域の中で健やかに成長している					
(6) 施策実施上の課題と対応	子どもの成長支援のための事業展開の充実が必要である。また、子どもの自然体験や生活体験を支える人材の育成が課題となっている。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 学童保育とあびっ子を一体的に運営している校数	設置校数を指標とすることで事業の進捗状況が検証できる。					
	② 子どもを対象としたさまざまな体験事業の数	施策を構成する事業数により施策への取り組みが把握できる。					
	③ さまざまな体験事業に参加した子どもの数	さまざまな体験事業に参加した子どもの数を把握することで、子どもが地域の中で成長していることが把握できる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	校	12	12	13	13
		実績値		12	12	13	13
		達成率		100.00	100.00	100.00	100.00
	②	目標値	件	7	6	6	6
		実績値		6	6	5	5
達成率		85.71		100.00	83.33	83.33	
③	目標値	人	4,700	4,750	2,500	2,500	
	実績値		3,040	2,337	1,573	1,284	
	達成率		64.68	49.20	62.92	51.36	

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	194,105	106,267	80,176	77,678
		人件費	35,024	35,024	30,096	26,136
		合 計	229,129	141,291	110,272	103,814
	(10) 実績値 (千円)	事業費	194,105	106,267	80,176	70,299
		人件費	35,024	35,024	30,096	26,136
合 計		229,129	141,291	110,272	96,435	

施策を構成する事務事業

事務事業名	子どもの居場所づくり				課名	子ども支援課		
指標	全あびっ子クラブ登録児童数／全小学校在籍児童数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	63.9	目標値	60	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	58.9	達成率	98.17			予算額	73,875	11,616
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	66,969	11,616

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子どもたちが安全・安心に遊べる”を基本に放課後子どもたちが安心して過ごせる場を提供や異年齢間の交流などを通じて、子どもを育む為に継続することが必要。

事務事業名	げんきフェスタ				課名	子ども支援課		
指標	有料来場者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	489	目標値	800	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	489	達成率	61.13			予算額	190	3,872
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	190	3,872

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子ども総合計画に位置づけられており、費用対効果の高い事業であり継続して実施していく

事務事業名	あびこ子どもまつり				課名	子ども支援課		
指標	有料来場者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	708	目標値	1,000	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	708	達成率	70.80			予算額	190	3,872
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	190	3,872

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子ども関係団体が連携し実施しており、施策の実現に効果的な事業である。

事務事業名	子ども向け情報紙発行及びホームページの運営				課名	子ども支援課		
指標	情報紙「あびっ子ネット」の乳幼児及び小中学生のいる世帯への配付				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	85	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	95	達成率	105.56			予算額	1,470	880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,470	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

施策の実現に有効な事業であり今後も引き続き推進していく。

事務事業名	手賀の丘宿泊事業				課名	子ども支援課		
指標	応募者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	58	目標値	70	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	58	達成率	82.86			予算額	295	2,112
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	212	2,112

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子どもたちの自立心、協調性を育む上で効果的な事業であり今後も継続して推進していく

事務事業名	青少年相談員事業への支援				課名	子ども支援課		
指標	楽しく有意義な体験ができた子どもの割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	98	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	98	達成率	98.00			予算額	1,658	3,784
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,268	3,784

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

青少年相談員は、県と市で委嘱しており、ボランティアで活動している。今後も市として青少年相談員の活動を支援していく必要がある。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>子どもの居場所づくりとして全小学校に「あびっ子クラブ」を開設し、学童保育室と一体的な運営を図っている。提案型公共サービス民営化により、平成31年度に新たに2校が民営化され、13校中5校が民営化となる予定である。民営化となっても我孫子の良いところを引き継ぎ、児童が安心してのびのび過ごせる場を継続していく。</p> <p>また、子どもの健やかな成長を支援するため、手賀の丘宿泊事業やげんきフェスタ、我孫子子どもまつり、青少年キャンプ等のイベントを通して、子どもたちが自ら積極的に参画できる機会や体験活動の機会を提供していく。</p>	<p>第三次基本計画の重点プロジェクト4「若い世代に選ばれるまちづくり」に位置付けられ、子どもたちの健やかな成長のために重要な施策である。さまざまなイベントや行事等とおして、子ども達自身が自主性、主体性、協調性を身につけられるよう、安全確保に努めながら適切に事業を推進する。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>放課後対策事業では、4月に2小学童保育室・あびっ子クラブを、8月に新木小学童保育室・あびっ子クラブの民営を開始した。民営後も我孫子市の学童保育を引き継ぎ、児童が安心して放課後を過ごせる環境を整え運営している。また、各種団体との連携・協働によって、様々な子ども向け事業を実施しており、地域の子どもが心豊かに育つ環境づくりに貢献したと評価している。</p>	<p>子どもの自主性や主体性が発揮できるよう配慮しながら、様々な子ども向け事業を実施し、子どもの健やかな成長を促す場や機会の提供に貢献できたと評価している。</p>
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	子育てに関する経済的支援の充実	施策コード	33105	施策主管部課	子ども部 子ども支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	子育て支援			関係課	
	(3) 節の目的	子どもが地域の中ですこやかに成長するとともに、親が喜びを持って安心して子育てができる環境づくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	安心して子育てができるよう、子育て世帯に対して各種手当や助成金などの経済的支援を行い、子育てに関する負担の軽減を図ります。また、ひとり親世帯に対しても経済的支援を行うとともに、就業支援の充実を図ります。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		子育てに関する経済的負担が軽減している				
(6) 施策実施上の課題と対応	子育て世帯に対する経済的支援や、ひとり親家庭等経済的に援助を要する児童・家庭の増加など、様々な経済的支援の充実が求められています。経済的支援は、財政負担が伴うことから、経済的支援以外の自立支援策などの充実を図りながら、子育て支援に関わる関係課とも一層の連携を図っていく必要があります。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 手当や助成金を適正に支給した割合	施策の目標を達成する上で、その成果を測る物差しとして適当と考える。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	100
		達成率		100.00	100.00	100.00	100.00
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,803,105	2,744,975	2,641,446	2,674,183
		人件費	42,768	42,768	48,928	58,520
		合 計	2,845,873	2,787,743	2,690,374	2,732,703
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,803,105	2,744,975	2,641,446	2,586,299
		人件費	42,768	42,768	48,928	58,520
合 計		2,845,873	2,787,743	2,690,374	2,644,819	

施策を構成する事務事業

事務事業名	児童扶養手当支給事業				課名	子ども支援課		
指標	適正支給した件数／総支給件数の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	413,609	13,464
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	402,231	13,464

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

児童扶養手当法に基づき、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	子ども医療費助成事業				課名	子ども支援課		
指標	適正に支給した件数／総支給件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	388,463	9,592
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	拡充	実績値	376,108	9,592

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

より多くの子育て世帯が安心して受診できる制度とするため、対象年齢を拡大する。

事務事業名	母子家庭等相談・自立支援事業				課名	子ども支援課		
指標	支援決定件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	5	目標値	11	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	13	達成率	118.18			予算額	9,033	6,336
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	9,000	6,336

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続

事務事業名	ひとり親家庭の支援事業				課名	子ども支援課		
指標	適正支給した件数／総支給件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	4,049	5,808
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,811	5,808

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				課名	子ども支援課		
指標	適正に支給した件数／総支給件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	20,400	4,928
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	19,265	4,928

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、今後も事業を現状どおり推進する。

事務事業名	未熟児養育医療				課名	子ども支援課		
指標	必要な医療給付者に対する給付率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	3,603	4,312
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,127	4,312

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子育て支援策の一環として、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	児童手当支給事業				課名	子ども支援課		
指標	適正に支給した件数／総支給件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,833,247	12,936
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,774,146	12,936

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

児童手当法に基づく事務のため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金				課名	子ども支援課		
指標	申請に対して適切に支給した割合				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,779	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	その他	実績値	611	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

単年度実施事業

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>各種手当や助成金などの支給を滞りなく執行し、経済的支援が適切に図られる事で子育て世帯及びひとり親世帯の負担の軽減に努めます。</p> <p>そのため、制度の周知を図り、助成・支援対象者に対しては丁寧な相談対応や様々な子育て支援情報、就業支援情報の提供にも努めます。</p>	<p>第三次基本計画の重点プロジェクト4「若い世代に選ばれるまちづくり」を実現するための重要な施策である。</p> <p>必要な人に必要な助成・手当が確実に行われるよう、適切に事務を執行する。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>子育て世帯及びひとり親世帯の経済的負担を軽減するため、各種手当や助成金などの支給を適正に実施した。</p>	<p>経済的な支援が必要な子育て世帯に対して助成・手当を支給し、安心して我孫子で子育てができる環境づくりに貢献した。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	療育・教育支援の充実と支援体制の強化	施策コード	33106	施策 主管部課	子ども部 こども発達センター	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	子育て支援			関係課	子ども相談課	
	(3) 節の目的	子どもが地域の中ですこやかに成長するとともに、親が喜びを持って安心して子育てができる環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	発達に支援が必要な子どもに対しては、児童発達支援センターの機能を有するこども発達センターにおいて、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行います。また、民間事業所や保育園、幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、子どもの発達を地域で支援する環境を整えていきます。さらに、保健・医療・福祉・教育機関等と連携しながら、ライフステージに応じた一貫した支援体制の強化を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	発達支援が必要な子どもとその家族				
どういう状態に		ライフステージを通じて一貫した支援を受けることができる					
(6) 施策実施上の課題と対応	子どもの数が減少し、発達センター総利用者数も減少傾向にあります。しかし、子どもを取り巻く環境は、大きく変化し、子ども同士の関わり合いや親子のコミュニケーション等が希薄になり、支援方法が複雑化し、利用者1人に対する支援回数が増加しています。子どもだけではなく、子どもを取り巻く環境すべてを多角的に分析できる専門性を職員一人一人が向上させる必要があります。また、関係機関が今まで以上に連携をとり、それぞれの役割を果たしながら支援する必要があります。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 発達センターが支援対象とする児童数	こども発達センターが、発達に支援が必要な子どもを早期に発見し、早期の療育支援につなげる市の中心的療育・相談機関としての役割を持っている。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	800	870	843	858
		実績値		860	816	743	762
		達成率		107.50	93.79	88.14	88.81
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	378,051	403,967	523,669	502,407
		人件費	160,600	144,760	157,520	154,440
		合 計	538,651	548,727	681,189	656,847
	(10) 実績値 (千円)	事業費	378,051	403,967	523,669	479,371
		人件費	160,600	144,760	157,520	154,440
合 計		538,651	548,727	681,189	633,811	

施策を構成する事務事業

事務事業名	児童発達支援事業				課名	子ども相談課		
指標	3月末の児童通所支援利用人数÷児童通所受給者証発行人数（支給決				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	92	目標値	92	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	92	達成率	100.00			予算額	407,929	12,320
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	399,028	12,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

利用者のニーズにあった支援内容及びサービス量を提供することに加え、各事業所における支援の質の向上を図る必要がある。

事務事業名	発達支援に関する専門職員の派遣				課名	こども発達センター		
指標	相談実施件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	379	目標値	400	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	424	達成率	106.00			予算額	0	3,960
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	3,960

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

発達に支援が必要な子どもを早期に発見し、必要に応じてこども発達センターを紹介して発達支援を行うことは、保護者と子どもの愛着形成を促し二次障害を防ぎ、社会に適應できる大人になると考えることから、現状通り事業を推進していく。

事務事業名	児童発達支援事業所「ひまわり園」による発達支援				課名	こども発達センター		
指標	出席率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	76	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	82	達成率	102.50			予算額	45,584	51,920
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	38,131	51,920

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

療育を必要としている子どもが、増加傾向にある。また、家庭の抱える問題も様々であり、親子両方の支援を行っていくために本事業は重要である。

事務事業名	言語聴覚士による相談・訓練				課名	こども発達センター		
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	11,629	11,000
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,050	11,000

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

発達に支援が必要な児童の言語・コミュニケーション能力の向上を図るために、言語聴覚療法を用いて、個別または集団での療育を提供し、子どもの発達支援、保護者への子育て支援を行うことが大事であることから、現状どおり事業を推進する。

事務事業名	理学療法士による相談・訓練				課名	こども発達センター		
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	219	3,520
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	190	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

発達に支援が必要な子どもに対し、理学療法を用いて、個別または集団での療育を提供し、子どもの発達支援、保護者への子育て支援を行うことが大事であることから、現状どおり事業を推進する。

事務事業名	保育所等訪問支援事業所「おひさま」による発達支援				課名	こども発達センター		
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	142	5,280
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	69	5,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

事業に対する保護者の期待も大きく、また地域の保育者に対する支援にもつながっている。公立保育園の縮小に伴い、私立保育園における受け入れの拡大が期待される。

事務事業名	ケースワーカーによる相談・調整				課名	こども発達センター		
指標	こども発達センター利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	816	目標値	858	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	762	達成率	88.81			予算額	3,488	5,280
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,315	5,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

療育につなげるために面接、相談、情報提供、訪問などを行うことが必要であり、ニーズに応じて相談できるよう事業を継続していくことが大事である。

事務事業名	心理相談員による相談・訓練				課名	こども発達センター		
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	10,846	25,520
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,510	25,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子どもの直接支援に加え、育ちを支える保護者・保育者への支援は、子どもの健やかな生活のために必要な事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	療育・教育システムの構築				課名	こども発達センター		
指標	会議の開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	3	目標値	3	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	3	達成率	100.00			予算額	50	7,040
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	50	7,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

発達に支援が必要な子どもがライフステージに応じた切れ目のない療育・教育施策の充実を図るために必要な事業である。

事務事業名	作業療法士による相談・訓練				課名	こども発達センター		
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	4,623	7,480
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	4,362	7,480

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

発達に支援が必要な子どもに対し、作業療法を用いて、個別または集団での療育を提供し、子どもの発達支援、保護者への子育て支援を行うことが大事であることから、現状通り事業を推進する。

事務事業名	ライフダイアリー普及事業				課名	こども発達センター		
指標	ライフダイアリーの配布数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,115	目標値	1,150	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	827	達成率	71.91			予算額	194	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	158	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

子どもが成長していく段階で支援が必要になった時、切れ目のない一貫した支援が受けられるようにするために、ライフダイアリーの普及が必要である。そのため、今後も必要な事業である。

事務事業名	こども発達センター施設の維持管理				課名	こども発達センター		
指標	施設の維持管理、運営。				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	9,082	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,649	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

発達に支援が必要な子どもとその保護者が安全に療育を受けられる施設維持。

事務事業名	相談支援事業所「なの花」の相談支援専門員による児童支援利用計画				課名	こども発達センター		
指標	児童支援利用計画の作成数。				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	423	目標値	580	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	476	達成率	82.07			予算額	4,570	9,680
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,820	9,680

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

必要なサービスが円滑に受けられるよう、計画作成やサービス調整を行っていく。

事務事業名	あそびの教室による早期支援				課名	こども発達センター		
指標	年間利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	168	目標値	260	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	89	達成率	34.23			予算額	3,952	3,080
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,941	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

たんぼぼ教室の会場をアビスタから発達センターへと変更する等、発達センターでの支援範囲が広がり、より多様な家族とその子どもへ適切な支援を早期に行えるようになった。受理面接から支援開始まで切れ目なく支援をするために必要な事業である。

事務事業名	就学に関する相談・支援業務				課名	こども発達センター		
指標	支援率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	99	4,400
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	98	4,400

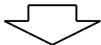
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

教育委員会、教育研究所と連携し、発達に支援が必要な子どもに適正な就学先を保護者が検討し、決定するうえで必要な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> ・発達に支援が必要な子どもへの早期発見、早期の療育支援、家族支援、地域支援等継続される事業について、子どもとその保護者の状況に応じて、適切な支援が提供できるように、職員の質の向上が求められる。 ・発達に支援が必要な子どもの取り巻く環境及び家族背景が複雑化する中、一人あたりの支援回数が増加すると考えられる。また、関係機関と連携し対応することが重要になる。 ・我孫子市子ども発達支援計画に基づき、療育・教育システム連絡会による、ライフステージに応じた一貫した支援体制を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、発達に支援が必要な子どもも減少傾向にあるが、子どもを取り巻く環境が著しく変化する中で、保護者自身や家族に問題を抱える利用者が増加している。療育だけでなく、養育ができるように保護者や家族を支援する必要がある。 ・こども発達センターが中心となって、保健医療、保育、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援体制を構築し、ますます質の高い支援を市全体で提供できるようにする必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> ・発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期支援に関係機関が連携して取り組むことができている。また、職員の質の向上のために内部研修の充実や外部の研修の利用を積極的に行った。 ・支援が必要な子どもと家族への支援がスムーズに行えるよう、市役所内や外部の関係機関と情報共有を密に行う等連携して支援を行った。 ・療育・教育システム連絡会の機能を活用し、ライフステージに応じた一貫した支援システムを構築するための事業推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な子どもへの療育だけでなく、保護者や家族に対しての家族支援を行った。 ・療育・教育システムを活用し、様々な関係機関が連携して支援を行った。 ・構成される各事業は、発達に支援が必要な子どもが地域で健やかに暮らせるように、障害児施策に加え、一般施策としての子育て支援を推進するための有効な事業となっている。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	地域包括ケアの充実	施策コード	33201	健康福祉部 高齢者支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	高齢者支援			関係課	
	(3) 節の目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してらせる環境づくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築・推進に取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	高齢者			
		どういう状態に	介護サービスや医療、生活支援を身近な場所で利用できるとともに、地域住民相互の見守り活動が進められている。			
(6) 施策実施上の課題と対応	住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が日常の場で一体的に提供できる地域での体制づくり（地域包括ケアシステム）が必要です。その体制づくりに向けて、それぞれの連携体制の構築が課題となります。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 高齢者在宅生活支援事業等利用者数	在宅生活を支える福祉サービスが、市民に周知され利用されている状況が反映されるため。					
	② 国の定員数推計に対する市内特養の定員整備率	国の基準に合わせて、市の必要定員数が充足しているかを把握するため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	1,140	1,175	1,210	1,250
		実績値		1,057	1,046	1,009	1,001
		達成率		92.72	89.02	83.39	80.08
	②	目標値	%	80.7	92.5	89.8	87.2
		実績値		82.8	92.9	91.2	86
		達成率		102.60	100.43	101.56	98.62
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(9) 予算 (千円)	事業費	189,780	67,474	55,318	49,077
	人件費	26,664	23,672	25,960	22,968
	合計	216,444	91,146	81,278	72,045
(10) 実績値 (千円)	事業費	189,780	67,474	55,318	42,511
	人件費	26,664	23,672	25,960	22,968
	合計	216,444	91,146	81,278	65,479

施策を構成する事務事業

事務事業名	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集事業				課名	クリーンセンター		
指標	可決率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,628	6,600
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,479	6,600

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

少子高齢化等により、ひとり暮らしの高齢者等の増加があり、ごみ出しの負担軽減に効果的な事業として必要性が高いことから、現状どおり推進したい。

事務事業名	SOSネットワーク事業				課名	高齢者支援課		
指標	SOSネットワーク事業利用者を24時間以内に保護する。				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	77	達成率	77.00			予算額	231	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	146	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

SOSネットワークへの加入者の増加を目指し、これまで以上に認知症への理解が促進される地域社会を実現するため、継続して事業を実施していく。

事務事業名	住宅改造事業の拡大				課名	高齢者支援課		
指標	住宅改造が必要な方への助成率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	400	704
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	704

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

真に事業の利用が必要な高齢者にサービス提供する観点から、今後も所得制限を導入した事業として継続実施する。

事務事業名	寝具乾燥・消毒サービスの充実				課名	高齢者支援課		
指標	在宅生活を継続している人の割合（サービス利用者で在宅生活を維持）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	600	352
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	600	352

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、在宅での生活を継続できるようにするために必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	居宅介護支援助成				課名	高齢者支援課		
指標	助成申請（請求）率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	100	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ●低い			評価	現状	実績値	0	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本制度についてケアマネジャーがよく理解し、対象者を十分把握し周知徹底を図る。

事務事業名	徘徊探知システム				課名	高齢者支援課		
指標	徘徊探知システム専用端末機利用者の24時間以内の保護率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	505	352
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	368	352

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

在宅生活を継続できるよう支援する本事業は、現状通りの推進が必要である。

事務事業名	日常生活用具給付事業の推進				課名	高齢者支援課		
指標	火災による怪我や死亡の防止率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	82	352
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	352

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

在宅生活を継続できるよう支援する本事業は、現状通りの推進が必要である。

事務事業名	社会福祉法人介護サービス利用料減免の充実				課名	高齢者支援課		
指標	社会福祉法人介護サービス利用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	50	440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

生計が困難な低所得者においても、利用料の減免を図ることにより、安心して施設サービスを利用できるようにするため、現状どおり推進する

施策を構成する事務事業

事務事業名 緊急通報システムの充実					課名	高齢者支援課	
指標	緊急救助率（救助出動件数／利用者の緊急通報件数×100%）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	5,041
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
体調急変の恐れがあるひとり暮らし等の高齢者に、ボタンひとつで消防署につながる機器を貸与し緊急時における救助体制を確保する本事業は、住みなれた地域で在宅生活を継続していくために必要な事業であり、今後も現状通りの推進が必要である							
事務事業名 老人福祉電話の推進					課名	高齢者支援課	
指標	在宅生活の維持率（利用者の在宅生活の維持数／老人福祉電話の貸与				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	390
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
在宅生活を継続できるよう支援する本事業は、現状通りの推進が必要である。							
事務事業名 認知症高齢者グループホーム利用料助成事業の推進					課名	高齢者支援課	
指標	助成制度の利用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,640
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
グループホームの入居費用を助成することで、本来受けるべきケアの確保をする本事業は今後も現状通りの推進が必要である。							
事務事業名 軽度生活援助の推進					課名	高齢者支援課	
指標	軽度生活援助を必要とする方へのサービス提供率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	13	達成率	13.00			予算額	270
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
居宅周りの雑草手入れ等の支援を必要とする在宅高齢者が、在宅生活を継続するために利用できる支援として必要な事業である。							
事務事業名 配食サービス					課名	高齢者支援課	
指標	配食サービス利用者の低栄養予防に対する個別アセスメント票の作成				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	45	達成率	45.00			予算額	12,290
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
食事の支援や安否確認の実施を行い、住み慣れた地域で在宅生活を続けるために必要不可欠な事業であるため、現状通り推進していく。							
事務事業名 高齢者移送サービスの促進					課名	高齢者支援課	
指標	移送サービスの利用率（サービスを利用した要介護高齢者の数/サー				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	67	目標値	70	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	56	達成率	80.00			予算額	8,834
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
要介護者の増加に伴い、利用者も増加傾向にあり、市民ニーズも高いことから現状どおり推進する。							
事務事業名 高齢者賃貸住宅住み替え助成事業の推進					課名	高齢者支援課	
指標	助成制度の利用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00			予算額	100
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
自立した在宅生活かつ住宅環境の整備を確保できる本事業は必要である。							
事務事業名 社会福祉施設の整備					課名	高齢者支援課	
指標	償還利子の補助を行なった施設の数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	2	目標値	2	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2	達成率	100.00			予算額	441
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
介護保険制度における市民ニーズに応えるため、今後とも介護サービスの供給体制を整備する必要がある。							

施策を構成する事務事業

事務事業名	認知症地域支援推進事業				課名	高齢者支援課		
指標	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	8,688	目標値	10,470	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	12,234	達成率	116.85			予算額	1,008	1,848
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	642	1,848

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後、認知症患者はますます増加していく予測であり、認知症施策の向上と充実を目指して事業を展開していく必要がある。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				課名	高齢者支援課		
指標	多職種交流会の参加医療機関数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	14	目標値	14	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	12	達成率	85.71			予算額	286	1,320
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	182	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

高齢化の進展に伴い医療と介護の両方を必要とする高齢者が増加することから、医療と介護を一体的に提供するために必要な体制構築を推進していく必要がある。

事務事業名	生活支援体制整備事業の推進				課名	高齢者支援課		
指標	生活支援体制整備事業により創出・拡充された生活支援サービスの件				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	1	目標値	5	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	5	達成率	100.00			予算額	1,181	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	拡充	実績値	1,104	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

第2層協議体で抽出された地域課題を第1層協議体でサービス創出に向けた議論が展開できるなど、具体的な活動につなげるための仕組みを充実させる必要がある。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>団塊の世代が75歳以上となっていく2025年に向け、増加していく支援を必要とする高齢者のニーズに対応できるサービス供給体制を構築する必要がある。そのため、在宅生活を支援する各事業や認知症施策、在宅医療と介護の連携、生活支援体制の整備を推進する。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域住民による高齢者見守りネットワークの構築及び新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制の充実も進める。</p>	<p>医療、介護、予防、住まい及び日常生活などの支援が住み慣れた地域で確保・提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、必要なサービスを利用できる本施策は、重要な位置づけとなっている。構成する事業の必要性や新たな取り組みについて検証しながら施策展開する。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者を支援する事業について、必要な方に必要な支援を提供するために、市と高齢者なんでも相談室が連携し適切なサービス提供に取り組みました。そして、認知症施策や在宅医療と介護の連携、生活支援体制整備の構築と推進にも取り組みました。また、地域住民による見守りネットワークや民間企業との連携による孤立死防止活動なども今後も引き続き行っていく必要があります。</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域を意識した取り組みができました。今後、更に地域包括ケアシステムの推進と深化を図っていくため、各地域に必要なとされる支援サービスの拡充・創出の仕組みづくりや、高齢者の見守り体制の充実と推進に取り組むことが必要であると考えます。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	介護予防に向けた取り組みの充実	施策コード	33202	施策主管部課	健康福祉部 高齢者支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	高齢者支援			関係課		
	(3) 節の目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してらせる環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	高齢者が要介護・要支援状態になることなく元気に暮らせるよう、介護予防につながる活動を支援し、身近な場所で自ら介護予防に取り組むことができる環境を整えていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	65歳以上の高齢者				
どういう状態に		高齢者が介護予防の重要性を認識し、予防のための取り組みを行っている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	要介護状態等となることの予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目的として、介護予防に向けた取り組みを行うため、高齢者自らが生きがい・役割を持って生活できるような地域づくりを推進する必要があります。また、高齢者参加のイベント等あらゆる場面で介護予防の啓発活動を展開する必要があります。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 前期高齢者の要介護・要支援認定率	前期高齢者の要介護・要支援認定率の推移を指標とすることで、介護予防活動の効果が把握できる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	3.4	3.4	3.4	3.4
		実績値		3.5	3.6	3.5	3.6
		達成率		97.14	94.44	97.14	94.44
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	144,901	274,310	263,020	267,118
		人件費	17,776	15,928	5,984	9,944
		合 計	162,677	290,238	269,004	277,062
	(10) 実績値 (千円)	事業費	144,901	274,310	263,020	260,752
		人件費	17,776	15,928	5,984	9,944
合 計		162,677	290,238	269,004	270,696	

施策を構成する事務事業

事務事業名 介護予防マネジメントの管理					課名 高齢者支援課				
指標	日常生活機能及び要支援状態の維持、改善者数 / 年間ケアプラン			政策・経常	□政策 □経常 ■なし				
現況値	74.5	目標値	77.8	単位 %	事業費(千円)	正職員人件費(千円)			
実績値	74.3	達成率	95.50		予算額	0	88		
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	0	88
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
高齢化に伴い今後も要支援認定者が増加していくことが予想されるため、引き続き事業を推進していく。									
事務事業名 地域介護予防活動の支援					課名 高齢者支援課				
指標	介護予防強化型きらめきデイサービスへの参加者数			政策・経常	□政策 ■経常 □なし				
現況値	12,936	目標値	18,900	単位 人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)			
実績値	11,146	達成率	58.97		予算額	7,807	1,320		
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	6,694	1,320
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
介護予防活動への参加者が予定よりも少なかったが、高齢者の社会参加の機会をつくることで、高齢者の健康増進、介護予防の効果が得られる事業であり、今後も今年度と同様に継続実施していく。									
事務事業名 一般介護予防事業の推進					課名 高齢者支援課				
指標	遊具うらんどう教室・介護予防教室・出前講座・講演会の参加者数			政策・経常	□政策 ■経常 □なし				
現況値	1,091	目標値	1,300	単位 人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)			
実績値	897	達成率	69.00		予算額	8,456	7,040		
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	8,030	7,040
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
住民自らが介護予防に取り組むことができる環境を整えていく体制の一つとして、引き続き、一般介護予防事業による介護予防の知識の普及啓発を実施していく。									
事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業の推進					課名 高齢者支援課				
指標	1号被保険者の介護保険認定率/推定値			政策・経常	□政策 ■経常 □なし				
現況値	100.7	目標値	100	単位 %	事業費(千円)	正職員人件費(千円)			
実績値	98.1	達成率	101.94		予算額	250,855	1,496		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	246,028	1,496
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
住民自ら介護予防に取り組む上で効果的な事業であることから引き続き継続とする。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者が生きがい・役割を持って活動に参加し、自らの介護予防を推進できるよう、身近な地域での活動の場や社会参加、生きがいづくりができる場の充実を図るとともに、介護予防に関する知識の普及啓発を推進する。	介護予防の重要性を積極的に啓発するとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参加できる場の充実を図り、健康寿命の延伸に向けた施策を推進する。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者が生きがい・役割を持って活動に参加し、自ら健康づくりに取り組めるよう、身近な地域での活動の場や社会参加、生きがいづくりができる場の充実を図るとともに、知識の普及啓発を推進しました。 今後も高齢者が自ら健康づくりに取り組めるよう、社会参加・生きがいづくりができる場の充実を図っていく必要があると考えます。	介護予防の重要性の啓発を行うとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参加できる場の充実を図ることが必要です。 今後も、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めていくことが必要であると考えます。
改善検討	○要 ●不要
→	施策展開の改善点と展開方向



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	高齢者の社会参加の機会と場の充実	施策コード	33203	施策主管部課	健康福祉部 高齢者支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	高齢者支援			関係課	社会福祉課	
	(3) 節の目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してらせる環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、身近な地域で住民との交流ができる場やボランティア活動、NPO法人などによる市民公益活動、就労の機会の確保に努め、社会参加の機会と場の充実を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	高齢者				
どういう状態に		社会参加・社会貢献の機会と場が十分に確保されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	老人福祉センターつつじ荘、西部福祉センターについては、指定管理者による利用者のニーズを捉えた施設の有効活用、効率的な運営を行います。また、きらめきデイサービスについて、実施団体が継続的運営ができるよう活動指導員の育成支援などを行います。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 介護保険ボランティアポイント制度の登録者数	登録者が増えることで高齢者の社会参加、社会貢献の状況が把握できる。					
	② シルバー人材センターの会員数	会員数を指標とすることで、高齢者の社会参加・社会貢献の状況が把握できる					
	③ きらめきデイサービスの利用者数	1ヶ月の平均利用者数を指標とすることで、地域交流の促進状況を把握することができる					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	550	600	630	660
		実績値		504	591	583	610
		達成率		91.64	98.50	92.54	92.42
	②	目標値	人	690	700	710	719
		実績値		691	679	681	669
達成率		100.14		97.00	95.92	93.05	
③	目標値	人	820	830	840	850	
	実績値		1,697	1,838	1,561	1,340	
	達成率		206.95	221.45	185.83	157.65	
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	134,799	128,682	164,454	131,245	
		人件費	11,880	14,080	13,640	9,240	
		合 計	146,679	142,762	178,094	140,485	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	134,799	128,682	164,454	127,866	
		人件費	11,880	14,080	13,640	9,240	
合 計		146,679	142,762	178,094	137,106		

施策を構成する事務事業

事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業				課名	社会福祉課		
指標	福祉有償運送登録事業所登録数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	6	目標値	6	単位	団体	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	6	達成率	100.00			予算額	28	1,760
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	12	1,760
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
福祉有償運送に関する事項を協議することにより、事業実施団体による事業の適正な運営を図ることができ、福祉サービス利用者の処遇の向上に寄与することとなる。								
事務事業名	きらめきデイサービスの促進				課名	高齢者支援課		
指標	1月当たりの平均利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	317	目標値	355	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	411	達成率	115.77			予算額	2,180	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,088	1,320
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
健康体操を取り入れ、より健康づくりを意識した「強化型」事業へのシフトを進めていく。								
事務事業名	空き店舗を活用した「お休み処」の充実				課名	高齢者支援課		
指標	1日の平均利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	50	目標値	50	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	33	達成率	66.00			予算額	2,887	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,665	1,320
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
高齢者の身近な場所に気軽に集える地域交流の場の提供は、高齢者の閉じこもり防止、生きがいづくりに必要な事業であり、現状どおり推進する。								
事務事業名	高齢社会への対応を探る事業の推進				課名	高齢者支援課		
指標	イベント等への来場者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	417	目標値	500	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	297	達成率	59.40			予算額	400	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	400	440
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
より高齢化が進むなか、市と「高齢者への対応を探る会」が協働し、高齢社会の様々な課題を探り、広く市民に情報発信していくことは重要だと考える。								
事務事業名	シルバー人材センターへの支援				課名	高齢者支援課		
指標	シルバー人材センターの会員者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	681	目標値	700	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	669	達成率	95.57			予算額	15,000	880
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	15,000	880
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
定年退職後も働く意欲と能力を持った高齢者に社会の担い手となる場を提供するシルバー人材センターへの支援は、運営の自立化進めるため重要なものであり、現状どおり推進する。								
事務事業名	敬老祝金の贈呈				課名	高齢者支援課		
指標	敬老祝金贈呈者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,509	目標値	1,602	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,956	達成率	122.10			予算額	22,534	440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	縮小	実績値	21,712	440
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
長年に渡り社会へ貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うために敬老祝金を贈呈し、高齢者福祉について関心と理解を深めてもらうことに寄与している。								
事務事業名	老人クラブ活動の充実				課名	高齢者支援課		
指標	老人クラブ会員数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	2,016	目標値	2,100	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2,012	達成率	95.81			予算額	6,381	1,320
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,881	1,320
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
高齢者の生きがいづくりと社会参加を促すことで、高齢者が要介護状態にならない予防施策として本事業は非常に有効であり、現状どおり推進する。								
事務事業名	老人福祉センターの運営				課名	高齢者支援課		
指標	1日当たりの平均利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	286	目標値	290	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	267	達成率	92.07			予算額	81,835	1,760
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	80,108	1,760
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
指定管理者による効果的な施設運営と利用者のニーズに対応した質の高いサービスの提供が期待できることから、現状どおり推進する。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
本施策を構成する各事務事業は、高齢者の地域交流の推進に十分貢献している。きらめきデイサービスについては、引き続き未整備地区の開設に向けて関係団体と協議、調整を行う。	高齢者が住みなれた地域で自立した生活を続けるための重要な事業であり、さらにサービス内容の工夫や充実を図る。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
老人クラブやシルバー人材センターの会員数は、会員年齢到達者の価値観の多様化等の要因により伸び悩んでいる。会員獲得に繋がる取組を支援する必要がある。	生きがいや社会参加・社会貢献の意義の高い老人クラブやシルバー人材センターの会員数が増加するよう支援するとともに、シルバー人材センターにおいては、受託事業に対し引き続き自助努力も必要である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	高齢者相談の充実	施策コード	33204	施策主管部課	健康福祉部 高齢者支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	高齢者支援			関係課	社会福祉課
	(3) 節の目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してらせる環境づくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	高齢者が安心してらせるよう、高齢者なんでも相談室などの相談機能や介護者への支援の充実に努め、高齢者の保健・医療・福祉の向上を図ります。また、高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度を活用するとともに、高齢者への虐待の防止について周知を進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	高齢者とその家族			
どういう状態に		高齢者の保健・医療・福祉が向上するとともに、高齢者に対する虐待の防止や権利擁護が図られている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>年々高齢化が進む中、高齢者への相談・支援施策の充実が求められています。</p> <p>「住みなれた地域で安心してくらす」ためには、高齢者を地域で支える仕組みとして、住まい、医療、介護、予防、生活支援が連携した体制を確立するとともに、多様なニーズへの相談・支援体制を強化する必要があります。そのためには既存する市内5カ所の「高齢者なんでも相談室」に加え新たに1カ所の「高齢者なんでも相談室」を設置し、よりきめ細かい相談・支援を展開することが必要です。</p>					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 高齢者なんでも相談室への相談件数	相談件数の推移を指標とすることで、高齢者やその家族への相談支援の充実状況が把握できる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	22,000	22,500	23,000	23,500
		実績値		18,303	18,953	20,189	24,210
		達成率		83.20	84.24	87.78	103.02
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	134,935	156,789	162,549	173,045
		人件費	43,912	46,112	43,032	39,512
		合 計	178,847	202,901	205,581	212,557
	(10) 実績値 (千円)	事業費	134,935	156,789	162,549	163,031
		人件費	43,912	46,112	43,032	39,512
合 計		178,847	202,901	205,581	202,543	

施策を構成する事務事業

事務事業名	成年後見制度利用の支援				課名	社会福祉課	
指標	市民後見人養成講座の受講者数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	5	目標値	15	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	5	達成率	33.33			予算額	962
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	968

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

成年後見制度の利用にあたっては、制度の周知と共に、各分野の相談業務の中で、関係機関等連携を図りながら、適切なタイミングで制度利用に繋げることが必要である。

事務事業名	ケアマネジャー支援事業				課名	高齢者支援課	
指標	指定居宅介護支援事業者への窓口相談指導又は新規や1名体制の居宅				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	560	目標値	500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	498	達成率	100.40			予算額	98
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,056

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

介護支援専門員のケアマネジメントにより、高齢者の生活機能の維持や悪化防止につながるため、現状どおり介護支援専門員の資質向上への支援は必要である。

事務事業名	高齢者なんでも相談室の運営・支援				課名	高齢者支援課	
指標	電話・来所・訪問件数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	24,210	目標値	23,500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	24,210	達成率	103.02			予算額	143,055
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	23,760

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

本事業は、高齢者の増加に伴う相談ニーズに対応するため、必要不可欠な事業であり、今後も現状通り推進していく。

事務事業名	地域ケア会議の開催				課名	高齢者支援課	
指標	相談対象件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1,328	目標値	1,150	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1,328	達成率	115.48			予算額	38
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	拡充	実績値	1,672

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

公的なサービスに依存するのではなく、地域住民が地域課題を認識し互いに支え合う地域社会を実現するため、市、専門職、地域住民が協働しながら課題解決を目指していく仕組みは効果的と考え、自立支援型地域ケア会議を実施する。

事務事業名	特別養護老人ホーム・養護老人ホーム入所措置				課名	高齢者支援課	
指標	老人福祉法第11条において養護老人ホーム入所措置決定を行う				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	19,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,760

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

老人福祉法の規定に基づき、高齢者のやむを得ない状況に対応するための必要不可欠な事業となっていることから、今後も継続して現状通り推進する必要がある。

事務事業名	認知症早期支援事業				課名	高齢者支援課	
指標	認知症に関する相談受付件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	705	目標値	710	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	754	達成率	106.20			予算額	584
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,408

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

今後も認知症高齢者の増加が予測される中、認知症が疑われる方やその家族への支援を包括的に行うための認知症の相談体制の構築は重要である。

事務事業名	介護保険に関する苦情・相談窓口				課名	高齢者支援課	
指標	相談・苦情でよせられた問題の解決率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	70
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,784

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

介護保険サービスの質の向上のため、寄せられた苦情・相談に対しては誠実に対応していく必要がある。

事務事業名	成年後見制度利用への支援				課名	高齢者支援課	
指標	市での成年後見申立を必要とする高齢者の制度利用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,523
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,816

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

個別事例の対応や高齢者なんでも相談室との連携により、虐待等の権利侵害から認知症高齢者を養護する必要があり、継続して実施していく。

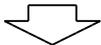
施策を構成する事務事業

事務事業名	高齢者虐待防止				課名	高齢者支援課	
指標	虐待通報件数に対する早期状況確認及び対応				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	75
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	53
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
虐待の早期発見のため、ケアマネジャー等との専門職や地域住民、地域の事業所等との連携を強化していく。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>高齢者なんでも相談室は高齢者の生活に関わる総合相談窓口となるが、高齢者の権利擁護や虐待への対応も重要である。そのため措置業務や成年後見制度の市長申し立てを行う市と各地区の相談室が十分連携し施策展開する。また、相談しやすい相談窓口とするため、一層の周知を図るとともに、高齢者数の増加に伴う相談件数の増加に十分対応できるよう、相談・運営体制の強化を図る。</p>	<p>高齢者なんでも相談室では、今後ますます増加していく様々な支援を必要とする後期高齢者やその家族からの相談に対応していく必要がある。十分な相談・支援を展開できるよう高齢者なんでも相談室の運営体制の強化を図る。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>我孫子地区の相談件数増加に伴い、市直営の相談室である我孫子市高齢者なんでも相談室と市内4か所の地区高齢者なんでも相談室に加えて、平成31年12月には、6か所目となる我孫子南地区高齢者なんでも相談室を開設した。相談件数は増加傾向にあり、高齢者にとっての身近な相談窓口として認知されていることに加えて、虐待等への対応も増加している。高齢者への権利擁護の観点から、虐待への対策や緊急措置や成年後見制度の市長申し立てについても、確実に対応できる体制の構築が必要である。</p>	<p>少子高齢化や世帯構造の変化に伴い相談ニーズや地域課題も変化しつつある。関係機関との密な連携による相談支援体制の強化を図るだけでなく、あらためて我孫子市高齢者なんでも相談室のあり方について整理する必要がある。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	障害福祉相談支援・権利擁護体制の充実	施策コード	33301	施策主管部課	健康福祉部 障害福祉支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	障害者支援			関係課	
	(3) 節の目的	障害を持って自立して生活できる福祉サービスを総合的に整備します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	障害者とその家族を支援するため、いつでも気軽に相談できる体制を整備していきます。また、成年後見制度の活用などにより、権利擁護の促進を図ります。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	障害者とその家族			
どういう状態に		障害福祉についての相談・支援体制が充実し、適切な支援を受けることができる				
(6) 施策実施上の課題と対応	様々な相談に対応するためには、専門性が必要であり職員の資質の向上が要求されます。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 相談支援のうち来所・電話・家庭訪問等の件数	相談件数を指標とすることで、相談支援の必要度を把握することができる。					
	② 民間相談支援事業所の相談件数	民間相談支援事業所の相談件数を指標とすることで、住み慣れた地域での相談支援の必要性と充実度を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	21,627	22,419	23,211	24,000
		実績値		25,000	24,291	26,161	28,121
		達成率		115.60	108.35	112.71	117.17
	②	目標値	件	15,500	16,000	16,500	17,000
		実績値		19,500	20,891	16,685	18,265
		達成率		125.81	130.57	101.12	107.44
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	54,524	54,323	52,876	48,165
		人件費	34,760	35,200	27,280	43,120
		合 計	89,284	89,523	80,156	91,285
	(10) 実績値 (千円)	事業費	54,524	54,323	52,876	46,491
		人件費	34,760	35,200	27,280	43,120
合 計		89,284	89,523	80,156	89,611	

施策を構成する事務事業

事務事業名	障害福祉サービス相談支援事業				課名	障害福祉支援課		
指標	来所相談・電話相談・家庭訪問等の件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	27,600	目標値	30,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	27,600	達成率	92.00			予算額	12,931	22,000
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	12,021	22,000

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者の地域生活を実現、継続する上で、相談支援事業の優先度は高い。

事務事業名	障害者相談支援体制の強化				課名	障害福祉支援課		
指標	民間相談支援事業所（地域相談事業所）の相談件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	20,000	目標値	20,500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	18,265	達成率	89.10			予算額	35,234	21,120
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	34,470	21,120

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者は年々増加しており、障害サービスを利用する計画相談対象者も増加しているため、引き続き相談支援体制の充実が必要である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
障害のある方やその家族から、日常生活上の問題や障害福祉サービスの利用、権利擁護等、幅広く相談ができる体制を充実させていくことは重要である。	支援を必要とする障害のある方の相談やニーズが年々増加すると共に、複雑化、多様化しているため、市民にとってより身近でいつでも専門的な相談ができる支援体制は重要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
施策を構成する各事業は、障害福祉サービスの利用、権利擁護等、幅広く相談ができる体制の充実に効果的であった。	各相談支援事業所の相談件数やきめ細やかな支援に対するニーズが増加する中、民間の相談支援事業所との定期的な情報交換や事例検討等を実施し、相談支援体制と権利擁護体制の充実が図られた。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	日中活動の場・住まいの場と在宅福祉サービスの充実	施策コード	33302	施策主管部課	健康福祉部 障害福祉支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	障害者支援			関係課	障害福祉センター	
	(3) 節の目的	障害を持って自立して生活できる福祉サービスを総合的に整備します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	障害者				
どういう状態に		住みなれた地域で自立した生活を営むことができる					
(6) 施策実施上の課題と対応	日中活動の場、住まいの場が充実し、安定した運営が出来るようにするため、施設整備補助や運営支援を継続します。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由				
		① 在宅福祉サービスの延べ利用者数	延べ利用者数を指標にすることで、障害者が在宅で自立した生活を営むために必要な福祉サービスの充実度を把握することができる。			
	② 日中活動の場・住まいの場の延べ利用者数	延べ利用者数を指標にすることで、日中活動の場・住まいの場の整備の必要性について把握することができる。				
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	目標値	人	2,170	2,270	2,370	2,470
	実績値		2,301	2,482	2,468	2,654
	達成率		106.04	109.34	104.14	107.45
②	目標値	人	7,500	7,800	8,100	8,400
	実績値		8,319	8,349	8,974	9,553
	達成率		110.92	107.04	110.79	113.73
③	目標値					
	実績値					
	達成率					

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,281,679	2,355,819	2,443,939	2,632,278
		人件費	61,072	79,200	83,160	77,440
		合 計	2,342,751	2,435,019	2,527,099	2,709,718
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,281,679	2,355,819	2,443,939	2,608,381
		人件費	61,072	79,200	83,160	77,440
合 計		2,342,751	2,435,019	2,527,099	2,685,821	

施策を構成する事務事業

事務事業名	グループホーム等入居者家賃の助成				課名	障害福祉支援課		
指標	家賃助成者／グループホーム・生活ホーム入居（家賃助成対象）者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	25,880	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	25,590	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害のある方が地域で自立した生活を営むには、グループホーム等の役割は重要であるが、多くの障害者は手当や年金、少額の福祉的就労工賃で得た収入で生活をしている。経済的負担を軽減するためにも本事業は重要である。

事務事業名	コミュニケーション支援事業				課名	障害福祉支援課		
指標	利用者数／利用申請者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	90	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	90	達成率	90.00			予算額	5,528	440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,092	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

聴覚障害者の社会参加において、コミュニケーション支援は必要不可欠である。

事務事業名	総合支援法認定審査会の運営				課名	障害福祉支援課		
指標	適切な審査率（決定件数／申請件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,023	11,440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	7,637	11,440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者等が福祉サービスを利用するために障害支援区分が必要であり、適正な支援区分の認定することで適正なサービスを提供することができるため、引き続き推進していく。

事務事業名	障害者手帳等の交付事務				課名	障害福祉支援課		
指標	適正な事務処理（進達数／申請者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,459	6,600
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	7,706	6,600

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法令に基づき実施しているため、事業の優先度は高い。

事務事業名	心身障害者扶養年金事務				課名	障害福祉支援課		
指標	事務処理率（事務処理件数／処理すべき事務数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	27	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	27	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	心身障害者通所交通費の助成				課名	障害福祉支援課		
指標	対象者への助成率（交通費助成者数／交通費助成対象者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	15,885	880
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	13,957	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者の通所施設等を利用する者の経済的負担を軽減し、日中活動や社会参加を推進するため、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	心身障害者（児）一時介護料の助成				課名	障害福祉支援課		
指標	一時介護助成利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	40	目標値	41	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	30	達成率	73.17			予算額	1,230	440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	909	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法定事業等では充当できない部分の補完として必要な事業である。

事務事業名	障害児者一時支援事業				課名	障害福祉支援課		
指標	一時支援事業の年間実利用人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	140	目標値	140	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	190	達成率	135.71			予算額	40,683	880
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	38,882	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者総合支援法に定められた地域生活支援事業であり、今後も引き続き推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	権限移譲に伴う障害福祉サービス事業者指定事務				課名	障害福祉支援課	
指標	事業者実地指導件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	18	目標値	18	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	17	達成率	94.44				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						1,204	10,560
						870	10,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

指導内容を充実しつつ、今後も進めていく。

事務事業名	特別児童扶養手当法定受託事務				課名	障害福祉支援課	
指標	事務処理率（事務処理件数／処理すべき事務数）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						0	2,640
						0	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法定受託事務であるため、事業の優先度は高い。

事務事業名	在宅サービス支援事業				課名	障害福祉支援課	
指標	申請者の利用度（サービス利用者数／申請者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						7,926	440
						7,145	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者総合支援法に定められた事業であり、今後も継続して推進していく。

事務事業名	福祉タクシー初乗り料金の助成				課名	障害福祉支援課	
指標	タクシー券交付人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1,007	目標値	1,100	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	999	達成率	90.82				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						12,577	2,640
						11,613	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

令和2年2月に初乗り運賃が改定されたことに対応して、助成内容を再検討しつつ事業を推進する。

事務事業名	福祉手当の給付（国）				課名	障害福祉支援課	
指標	対象者への支給率（手当支給者数／手当支給対象者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						28,642	3,520
						28,497	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

特別児童扶養手当等の支給に関する法律で定められた事業であるため、事業の優先度は高い。

事務事業名	福祉手当の給付（市）				課名	障害福祉支援課	
指標	対象者への支給率（手当支給者数／手当支給対象者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						56,178	3,080
						56,123	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

重度障害を持つ在宅低所得者（児）の生活の安定と福祉の向上を図るために、市の手当を給付することは有効な事業であり、継続して事業を推進していく。

事務事業名	障害者プランの策定・推進				課名	障害福祉支援課	
指標	計画の数値の達成率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	93	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	99	達成率	99.00				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						0	1,320
						0	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者基本法に基づく障害者計画と障害者総合支援法に基づく障害者福祉計画を一体的に制定する者であり、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	自動車改造及び運転免許取得への支援				課名	障害福祉支援課	
指標	適切な助成費支給事務（助成者数／申請者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	83	達成率	120.48				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	実績値
						617	440
						517	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

社会参加や就労支援の促進を図るためには必要な事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	障害者自立支援給付事務				課名	障害福祉支援課		
指標	適切な福祉サービス支給事務（利用者数／申請者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,987,552	14,960
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,979,180	14,960

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者総合支援法に基づく給付費であり、今後も引き続き推進していく。

事務事業名	視覚障害者マッサージ師の派遣				課名	障害福祉支援課		
指標	視覚障害者マッサージ師の人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	6	目標値	6	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	5	達成率	83.33			予算額	1,710	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,397	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

住み慣れた地域で自立した生活を継続するため、必要な事業である。

事務事業名	重度障害者（児）医療費の助成				課名	障害福祉支援課		
指標	重度障害者（児）医療費給付者数／重度障害者（児）医療費申請者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	203,126	6,160
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	202,875	6,160

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

重度障害者への保険診療分の自己負担額の助成制度であり、今後も推進していく

事務事業名	障害者住宅改造費の助成				課名	障害福祉支援課		
指標	適正な支払事務（支払額/請求額）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	100	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	47	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者が在宅での生活を維持するにあたり必要な事業である。

事務事業名	障害者移動支援事業				課名	障害福祉支援課		
指標	移動支援事業利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	253	目標値	250	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	253	達成率	101.20			予算額	74,400	440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	72,217	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられた必須事業であり、今後の引き続き推進していく。

事務事業名	補装具・日常生活用具給付事業				課名	障害福祉支援課		
指標	補装具・日常生活用具給付者数／補装具・日常生活用具申請者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	64,492	880
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	63,134	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害のある方が地域で自立した生活を送るためには重要な施策である。

事務事業名	障害者支援施設等の整備・充実				課名	障害福祉支援課		
指標	障害者支援施設利用者数/障害福祉計画における利用者数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	90	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	98	達成率	98.00			予算額	87,067	4,840
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	83,832	4,840

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

障害者が安心して地域で暮らしていくために、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	障害者就労施設等からの物品等の調達方針の策定・推進				課名	障害福祉支援課		
指標	方針に定めた調達目標額の達成割合（実績額/目標額）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	389	440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	375	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

国等による障害者就労施設等からの物品調達の推進等に関する法律第9条に定められた事業であるため、引き続き当該事業を推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	失語のある人向け意思疎通支援者の派遣				課名	障害者福祉センター		
指標	失語のある人向け意思疎通支援者延べ派遣人数(人)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	374	目標値	350	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	374	達成率	106.86			予算額	583	880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	759	880

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

地域生活支援事業における意思疎通支援事業(必須事業)として推進する。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らし、活発に社会参加していくためには、地域におけるサービスの質や量を確保し、サービスの情報提供から利用まで総合的な支援体制を整備することは重要である。	障害福祉サービスやその他の日常生活への支援を充実させていくことは、住み慣れた地域で自立した生活と社会参加の実現を図るために必要な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
地域活動支援センターの事業所に対し指定障害福祉サービス事業への移行支援、また地域生活の拠点整備を推進することにより、日中活動の場や住まいの場の充実が図られた。	施策を構成する各事業は、「第2期我孫子市障害者プラン」の基本目標3(暮らしを支えるサービスの充実)にもある、住み慣れた地域で自立した生活と社会参加の実現を図ることに効果的手段であった。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	あらかき園と障害者福祉センターの機能強化	施策コード	33303	施策主管部課	健康福祉部 障害福祉支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	障害者支援			関係課	あらかき園 障害者福祉センター	
	(3) 節の目的	障害を持って自立して生活できる福祉サービスを総合的に整備します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	あらかき園と障害者福祉センターでは、一人ひとりのニーズにあった施設サービスを提供するため、支援内容の充実を図ります。また、基幹施設として、市内の障害者施設への技術的支援を行うとともに、保健、医療、福祉の各機関との連携を強化します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	あらかき園・障害者福祉センター利用者				
どういう状態に		一人ひとりのニーズのあったサービスを受けることができる					
(6) 施策実施上の課題と対応	公設障害者福祉施設として支援の質の向上を図るとともに、市内の民間障害者福祉施設において重複障害や行動障害のある利用者の受け入れが可能となるよう、専門資格を持つ職員を派遣し技術的支援や助言を行うことにより民間施設の支援体制をさらに充実させていきます。また、地域の公共施設や地域組織、他サービス提供機関等との連携を図り、障害者の社会参加を支援します。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市が支援技術を提供した障害者施設の数	市内障害者施設の基幹施設としての役割を果たすという施策目的に沿って設定した。					
	② 福祉センター利用者のうちの社会活動等の参加者	障害者の社会参加支援という施策目的に沿って設定した。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	施設	10	11	12	13
		実績値		39	12	22	13
		達成率		390.00	109.09	183.33	100.00
	②	目標値	人	54	56	58	60
		実績値		58	58	56	51
		達成率		107.41	103.57	96.55	85.00
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(9) 予算 (千円)	事業費	172,135	155,012	143,702	138,311
	人件費	160,512	165,264	155,848	153,472
	合計	332,647	320,276	299,550	291,783
(10) 実績値 (千円)	事業費	172,135	155,012	143,702	132,251
	人件費	160,512	165,264	155,848	153,472
	合計	332,647	320,276	299,550	285,723

施策を構成する事務事業

事務事業名	利用者の健康管理				課名	あらき園		
指標	園で実施する健康診断の受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	94	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	95	達成率	95.00			予算額	3,461	6,600
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,395	6,600

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

利用者の健康管理は、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準に定められており、継続が必須だが、高齢化が進む中で、もとの障害以外で、健康を害する要因（生活習慣病等）が増えてきていることから、それらへの対応をさらに展開し

事務事業名	あらき園の利用者支援				課名	あらき園		
指標	利用者の出席率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	86	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	86	達成率	86.00			予算額	57,016	77,440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	53,742	77,440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

高齢化や重度化などに伴う多様なニーズに対応するために必要な事業である。

事務事業名	利用者送迎の充実				課名	あらき園		
指標	送迎希望者に対する送迎の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	13,890	3,080
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	13,824	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

利用者がより安心できる、安全な送迎サービスを提供していく。

事務事業名	給食サービス事業の充実				課名	あらき園		
指標	給食提供日数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	231	目標値	231	単位	日	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	231	達成率	100.00			予算額	18,253	8,360
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	17,542	8,360

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も利用者のQOL向上を目指し、摂食嚥下能力に応じた適切な食事を提供することが必要である。

事務事業名	人材の養成				課名	あらき園		
指標	あらき園で実習、ボランティアを希望し、実施した人の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	4	3,520
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公的施設として、実習生、ボランティアの受け入れは必要な事業である。

事務事業名	支援職員の技術の向上				課名	あらき園		
指標	福祉施設連絡会の定例会の実施回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	15	目標値	15	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	15	達成率	100.00			予算額	727	7,480
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	拡充	実績値	716	7,480

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今年度に障害児者への摂食嚥下支援事業推進を目的として、市民より社会福祉事業基金に寄附金をいただいた。障害児者の摂食嚥下を支援するために、社会福祉事業基金を活用し、市内に事業を展開するとともに、地域生活支援拠点等の整備に必要な専門的人材の

事務事業名	あらき園利用者参加行事の充実				課名	あらき園		
指標	あらき園利用者の参加率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	92	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	92	達成率	92.00			予算額	97	4,576
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	23	4,576

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

行事を通してあらき園以外の体験を提供し、日中活動の充実を図ることは必要である。

事務事業名	リスクマネジメント				課名	あらき園		
指標	事故、ひやりはっと、防災訓練の検証・検討会の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	434	4,664
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	429	4,664

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

あらき園を運営する上で、利用者の安全のためのリスクマネジメントは重要である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	あらき園の維持管理				課名	あらき園		
指標	施設の維持管理率（修繕・工事実施箇所／必要修繕・工事箇所）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	9,313	1,584
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,763	1,584

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、あらき園の機能強化という施策の実現に効果的な事業となっているが、施設の老朽化により十分な支援が行えていないため、施設改修工事設計及び工事費を拡充し、計画的な大規模修繕を実施していく。

事務事業名	利用者送迎支援				課名	障害者福祉センター		
指標	延利用者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	9,928	目標値	10,000	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	10,306	4,488
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	10,238	4,488

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

立地条件の悪い障害者福祉センター、こども発達センター（二施設）の運営に必要な事業である。

事務事業名	地域活動支援センター訓練事業				課名	障害者福祉センター		
指標	訓練参加実人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	113	目標値	95	単位	名	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	92	達成率	96.84			予算額	14,169	16,808
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	見直し	実績値	13,046	16,808

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市内の障害者施設や障害者相談支援事業所からのニーズは高いが、財源の確保が課題である。

事務事業名	相談事業				課名	障害者福祉センター		
指標	相談件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	164	目標値	170	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	651	達成率	382.94			予算額	601	8,976
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	445	8,976

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も現状通り実施。

事務事業名	基幹機能強化事業				課名	障害者福祉センター		
指標	利用延人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	95	目標値	100	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	63	達成率	63.00			予算額	342	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	283	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

専門職を有する民間施設が少ないため、事業の実施が必要である。

事務事業名	地域活動支援センター創作的活動等事業				課名	障害者福祉センター		
指標	講座参加実人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	63	目標値	62	単位	名	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	63	達成率	101.61			予算額	3,181	1,936
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	縮小	実績値	2,954	1,936

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

利用対象は65歳までの障害者だが、講座には65歳以上の方も参加されている。

事務事業名	障害者福祉センターの維持管理				課名	障害者福祉センター		
指標	施設の維持管理率（修繕実施箇所／必要修繕箇所）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	6,517	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,849	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、障害者福祉センターの施設運営に不可欠であり、施設的环境整備に努め、今後も現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
公設障害福祉施設として、多様化する障害者の受け入れ態勢の強化と民間障害福祉施設とのサービスの連携や技術支援等の強化に対応するためには必要な事業である。	「第5期障害福祉計画」に基づき、障害者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を送るために、公設障害福祉施設として、受け入れ態勢の強化と民間障害福祉施設への技術支援等の強化は必要な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
民間の福祉施設へリハビリテーションや介助等に関する技術支援を行ったことにより、施設職員の支援技術の質を向上させることができた。	各事業を実施することにより、障害のある人の社会参加を促進することができた。また、民間福祉施設への相談・アドバイスを行うことにより、職員の支援技術の向上に効果がみられた。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	障害に関する啓発活動の充実	施策コード	33304	施策主管部課	健康福祉部 障害福祉支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	障害者支援			関係課	あらかき園 障害者福祉センター	
	(3) 節の目的	障害を持って自立して生活できる福祉サービスを総合的に整備します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	障害の有無にかかわらず地域で共にくらす社会を実現するため、イベントや講座等を開催して障害についての正しい知識を広げるとともに、障害者の地域活動への参加を支援するなど、地域と交流しながら啓発活動を行います。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		障害に対する理解が深まり、障害者が地域の活動に住民と共に参加している。					
(6) 施策実施上の課題と対応	地区社会福祉協議会や市民団体等と連携して、イベントや講座を開催したり、バザー等を通じて障害者の参加を促すなど、様々な機会（場面）・多様な方法で啓発をしていきます。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市が開催・参加する障害関連の啓発・イベント数	市民を対象とした啓発イベント等を主催し、地域の活動に参加・交流することで障害者への理解が浸透していく。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	27	28	29	30
		実績値		28	26	26	20
		達成率		103.70	92.86	89.66	66.67
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,160	2,039	2,026	1,617	
		人件費	11,088	13,112	12,408	13,640	
		合 計	13,248	15,151	14,434	15,257	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,160	2,039	2,026	1,551	
		人件費	11,088	13,112	12,408	13,640	
		合 計	13,248	15,151	14,434	15,191	

施策を構成する事務事業

事務事業名	地域との交流（あらかぎ園祭・バザー参加）				課名	あらかぎ園		
指標	あらかぎ園祭参加者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	260	目標値	300	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	260	達成率	86.67			予算額	35	3,520
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	33	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

あらかぎ園が市の施設として、障害について地域住民に周知ができた。

事務事業名	障害者（本人及び団体）やボランティアに対する支援				課名	障害者福祉センター		
指標	活動場所の提供回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	232	目標値	240	単位	件数	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	228	達成率	95.00			予算額	246	4,400
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	見直し	実績値	236	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

ボランティア団体の活動拠点施設として、事業の優先度は高い。デイケアクラブについては事業手法の見直しを継続して行う。

事務事業名	バリアフリー情報提供事業				課名	障害者福祉センター		
指標	ホームページの年間閲覧件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	18,170	目標値	16,500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	18,170	達成率	110.12			予算額	980	2,200
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	945	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後もさらなる内容の充実に努めながら、引き続き同様に事業を実施していく。

事務事業名	障害者スポーツ大会				課名	障害者福祉センター		
指標	障害者スポーツ大会の参加者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	27	目標値	25	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	27	達成率	108.00			予算額	118	2,200
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	115	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

千葉県障害者スポーツ大会の実施要領に基づき、市町村が申し込み窓口として取りまとめを行わなければならない事業であるが、送迎支援については市町村の判断で行っている。

事務事業名	失語症家族教室				課名	障害者福祉センター		
指標	失語症家族教室への延べ参加者数（人）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	26	目標値	17	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	26	達成率	152.94			予算額	0	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

コミュニケーション障害は、ご本人のみならず対話者に焦点を当てて支援を行うことが重要であるため、市の単独事業として今後も継続して実施する。

事務事業名	手話講習会・読話講習会				課名	障害者福祉センター		
指標	講習会参加実人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	16	目標値	20	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	16	達成率	80.00			予算額	238	880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	222	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市内の中途失聴者・難聴者を広く支援するためには、千葉県中途失聴者・難聴者協会のみならず、市も直営で行う必要があるため、市の単独事業として今後も実施する。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
障害のある方々が地域の中で充実した生活を送るためには、地域社会の理解と協力が重要であるため、市民に対する啓発活動は不可欠な事業である。	障害のある方々が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、福祉サービスの充実と地域社会の障害に対する理解が不可欠であるため、啓発活動は重要な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
障害に関する啓発活動は、市民の障害に関する理解を促進し、障害のある人の社会参加を促進するために重要であった。	障害のある人が社会参加を果たすためには、市民の理解と協力が不可欠であるため、啓発に係る事業は重要であった。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	障害者の就労支援体制の強化	施策コード	33305	施策主管部課	健康福祉部 障害福祉支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	障害者支援			関係課	障害者就労支援センター 企業立地推進課	
	(3) 節の目的	障害を持って自立して生活できる福祉サービスを総合的に整備します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	それぞれの能力や特性に応じて就労し、安定して働き続けられるよう、就労に関する個別相談やジョブコーチ支援などを実施するとともに、関係機関との連携を一層深めて、就労支援体制を強化します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	障害者				
どういう状態に		それぞれの能力や特性に応じて就労するとともに、安定して働き続けることができる					
(6) 施策実施上の課題と対応	平成30年度から法定雇用率が引き上げられたことを背景に企業からの障害者雇用のニーズはさらに上昇しています。障害者が一般就労に移行する機会は拡大しており、福祉的就労から一般就労への移行をスムーズに行う必要があります。就労支援センターでは就職準備訓練の内容の更なる充実や、作業評価を通して求職活動のマッチングを確実に行うことで新規就職者の発掘と育成を強化します。また、地域活動支援センターや就労移行支援事業所等の民間施設へのノウハウの提供も積極的に行い、連携をさらに強化することで新規求職者数の増加を目指します。そして、平成30年度から創設された定着支援事業を実施する事業所とも連携を図りながら定着支援を行います。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 就職後6カ月経過時の職場定着率	施策の目標と直結する指標であるため。					
	② 福祉的就労から一般就労への移行者数	安定して働き続けるためには、福祉的就労の場を活用した訓練が重要であり、受け入れる企業側も、福祉的就労の場での実績を重視する傾向にあるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	90	90	90	90
		実績値		100	95	88	100
		達成率		111.11	105.56	97.78	111.11
	②	目標値	人	5	6	6	6
		実績値		11	3	6	19
		達成率		220.00	50.00	100.00	316.67
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	6,189	6,433	7,134	5,927	
		人件費	19,800	19,976	19,976	19,976	
		合 計	25,989	26,409	27,110	25,903	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	6,189	6,433	7,134	5,398	
		人件費	19,800	19,976	19,976	19,976	
合 計		25,989	26,409	27,110	25,374		

施策を構成する事務事業

事務事業名 障害者雇用の奨励金					課名 企業立地推進課				
指標 制度利用者数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	6	目標値	11	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	5	達成率	45.45			予算額	644	1,496	
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	352	1,496
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
就労支援センターと連携をとり事業を進めており、障害者の就労支援に貢献している。									
事務事業名 障害者の一般就労に関する相談・支援の実施					課名 障害者就労支援センター				
指標 就職後6ヶ月経過時点での職場定着率					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	100	達成率	111.11			予算額	5,273	14,080	
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	5,041	14,080
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
障害者の就労支援体制の強化のために必要な事業であり、引き続き推進していく。									
事務事業名 障害者職場実習支援事業の実施					課名 障害者就労支援センター				
指標 職場体験実習を修了した障害者の数(1年間)					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	1	目標値	2	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	1	達成率	50.00			予算額	10	1,760	
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	5	1,760
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
障害者の就労支援体制の強化のために職場実習を実施することは、就職準備の上で必要な事業であり、職場実習を実施していく。									
事務事業名 障害者就労支援システムの構築					課名 障害者就労支援センター				
指標 就職後6ヶ月経過時点での職場定着率					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	100	達成率	111.11			予算額	0	2,640	
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	0	2,640
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
就労支援体制の強化という施策のために、障害者就労支援センターが中心となり会議の開催や連携を図ることで、就労支援体制を整えシステムを構築していく。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>法定雇用率の引き上げや、特別支援学校の定員増等で新規就職者数は引き続き増加傾向にあります。定着支援を効果的かつ効率的に行う必要があり、特別支援学校在学中からの支援、就労移行支援事業所との連携などをさらに強化する必要があります。</p> <p>特別支援学校に関しては次年度卒業生に対する夏期集中アセスメントを継続し、市内就労移行支援事業所の支援対象者には、利用開始時からアセスメントや評価を実施することで、引き続き高い職場定着率の保持を目指します。</p>	<p>法定雇用率の引き上げにより、新規就職者数は増加傾向にあります。今後は、就職準備訓練の内容の更なる充実と、評価機能の強化によるジョブマッチングの向上を図り、福祉的就労から一般就労への移行の促進を図っていきます。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>増加けいこうにある精神障害者や発達障害者の相談に対して、客観的なひよかと独自の就職準備で対応してきました。今年度は福祉的就労から一般就労への移行者は19名でした。就職後6か月時点の定着率も100%と以前高い状態です。評価と訓練を強化することに加えて、就労移行支援事業所等の民間福祉施設や相談支援事業所との連携を深めることで、一般就労への移行を促進させていきます。</p>	<p>今年度は就職後6か月時点での職場定着率は100%と目標を超える状況です。</p> <p>評価機能と独自の訓練機能の強化を行いました。</p> <p>福祉的就労から一般就労への移行者は19名と目標を大きく上回り今後も民間福祉施設や相談支援事業所との連携を強化し、人材の掘り起こしと勤労意欲のある障害者が適切な支援を受けられるように環境の整備に努めます。</p>
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	
<p>今後も引き続き民間福祉施設や相談支援事業所との連携をし、細やかな支援を展開します。民間福祉施設から一般就労への移行を促進します。</p>	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	介護保険制度の健全かつ適切な運営	施策コード	34001	施策主管部課	健康福祉部 高齢者支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	互助と自助による生活の保障			関係課		
	(3) 節の目的	生涯を通して健全で幸せな生活を支えるため、国民健康保険・介護保険などの保険制度の健全な運営をすすめ、国民年金への加入を促進します。経済的な援助を必要とする市民の自立を支援するため、相談や援助体制を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定とサービスの質の向上に努めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	介護保険に係る被保険者				
どういう状態に		介護保険料の納付意識が向上するとともに、質の高い介護サービスが提供される					
(6) 施策実施上の課題と対応	介護保険制度について理解不足があるため、制度のPRを積極的に図る必要があります。また、制度の根幹を支える保険料の収納率を上げる必要があります。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 介護保険料収納率	互助と自助による制度であるため、収納率の向上が必要であるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値		99	99	99	99
		実績値	%	98.91	99.1	99.26	99.26
		達成率		99.91	100.10	100.26	100.26
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	8,526,449	8,840,834	9,280,706	10,015,185	
		人件費	54,648	56,936	56,672	55,880	
		合 計	8,581,097	8,897,770	9,337,378	10,071,065	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	8,526,449	8,840,834	9,280,706	9,145,275	
		人件費	54,648	56,936	56,672	55,880	
合 計		8,581,097	8,897,770	9,337,378	9,201,155		

施策を構成する事務事業

事務事業名	介護相談員派遣				課名	高齢者支援課		
指標	介護相談員の活動派遣施設数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	29	目標値	29	単位	施設	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	29	達成率	100.00			予算額	4,248	440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,843	440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続して介護相談員が活動することにより、制度の理解も深まり、介護施設で暮らす利用者の環境改善に役立っている。

事務事業名	介護保険サービスの適正化				課名	高齢者支援課		
指標	介護給付費通知に対する申し出や不適切給付に対する適正化の実施率				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	80	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	90	達成率	100.00			予算額	2,527	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,362	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

介護給付が適正に行われているかチェックすることは、保険者として重要な業務であり、引き続き現状以上の水準となるよう業務を行っていく。

事務事業名	介護保険賦課徴収				課名	高齢者支援課		
指標	適切な保険料賦課による収納率の向上				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	99	目標値	99	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99	達成率	100.00			予算額	8,948	4,840
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,747	4,840

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、介護保険制度の適切な運営のため必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	住宅改修費・福祉用具購入費支給				課名	高齢者支援課		
指標	適切な申請件数に対する支払率				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	87,090	880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	69,126	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も介護保険制度に基づき、適切に運営を行っていく。

事務事業名	居宅介護サービス等給付				課名	高齢者支援課		
指標	適切な介護給付の割合				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	9,473,901	7,040
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,635,119	7,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も請求件数に応じて、支払期日までに納入することにより適切な介護サービス運用に資する。

事務事業名	高額介護サービス費等支給				課名	高齢者支援課		
指標	高額介護サービス費等の支給対象に対する支給率				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	294,223	880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	288,410	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も現状通り推進していく。

事務事業名	介護保険受給資格・管理運営				課名	高齢者支援課		
指標	資格付与漏れ・喪失漏れの防止した割合				政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	35,170	5,280
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	32,909	5,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状通り推進していく

事務事業名	介護認定審査会運営				課名	高齢者支援課		
指標	一次判定の適正化率				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	75	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	98.2	達成率	122.75			予算額	19,617	6,160
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	18,398	6,160

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状通り推進していく

施策を構成する事務事業

事務事業名 介護認定調査					課 名 高齢者支援課				
指 標 申請日から10日以内に認定調査を実施した割合					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	90	目標値	90	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	90	達成率	100.00			予算額	88,517	10,384	
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	85,545	10,384
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
現状通り推進									
事務事業名 地域密着型サービス事業者の指定・指導・監督事務					課 名 高齢者支援課				
指 標 指導・監査を実施した事業者数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	14	目標値	11	単 位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	14	達成率	127.27			予算額	654	7,920	
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	654	7,920
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
適切な介護保険運営がなされるよう、介護保険事業所の指導・監督は今後も継続して行っていく必要がある。									
事務事業名 介護保険事業計画の推進					課 名 高齢者支援課				
指 標 達成した目標の割合					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	100	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	66.6	達成率	66.60			予算額	290	9,416	
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	162	9,416
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
介護保険事業計画は介護保険制度の充実を図るため必要不可欠な事業であり、今後も引き続き推進していく。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、第7期介護保険事業計画に位置づけられたサービス提供が適切にできるよう、基盤整備も含めサービスの向上を図る。	介護保険制度のサービスを利用する状態となった被保険者の生活を支援する上での基本施策である。全ての事業者が質の高いサービスを提供できるよう連携し、第7期介護保険事業計画に位置づけられた施策を推進していく。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険サービスを利用しながら、自宅で介護を受けたいとするニーズに対応するため、介護老人保健施設の整備の準備としてサービス事業書の選定を進めた。	第7期介護保険事業計画に位置付けられた施策推進の一つとする施設介護サービスの充実のため、介護老人保健施設の準備を進めた。また、次期計画に向けたアンケート調査の準備を進め更なるサービス提供ができるよう準備を進めていく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度の健全な運営		施策コード	34002	健康福祉部 国保年金課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	互助と自助による生活の保障			関係課		
	(3) 節の目的	生涯を通して健全で幸せな生活を支えるため、国民健康保険・介護保険などの保険制度の健全な運営をすすめ、国民年金への加入を促進します。経済的な援助を必要とする市民の自立を支援するため、相談や援助体制を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険税・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	国民健康保険と後期高齢者医療保険の被保険者				
どういう状態に		国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の納付意識と、疾病の予防意識が向上している。					
(6) 施策実施上の課題と対応	生活習慣の変化や医療技術の進歩などに伴う一人当たりの医療費等の伸びが課題となっている。一方、保険税・料の収納率は、高齢化や個人所得の減少などから伸び悩みが懸念され、財政基盤の安定化が課題である。このような中、平成30年度より国保の財政運営の責任主体が県になり広域化が図られます。資格管理なども県単位となるため、円滑な運用が図られるよう対応に努めていきます。医療費の適正化については、特定健診・特定保健指導や各種保健事業の実施、レセプト点検などを着実に実施していく。また、保険税・料については、公正・公平な賦課と徴収に努め、口座振替利用率の向上を図るとともに、滞納整理を強化していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 国民健康保険税現年度収納率	収納率を指標にすることにより、国保制度の安定度合を把握することができる。					
	② 後期高齢者医療保険料現年度収納率	収納率を指標にすることにより、後期高齢者医療制度の安定度合を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値		92.5	92.5	93.97	94
		実績値	%	93.25	93.97	93.85	92.78
		達成率		100.81	101.59	99.87	98.70
	②	目標値		99.53	99.65	99.54	99.55
		実績値	%	99.63	99.68	99.52	99
		達成率		100.10	100.03	99.98	99.45
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	18,570,485	18,340,114	15,747,092	15,658,598	
		人件費	117,568	118,096	119,856	119,856	
		合 計	18,688,053	18,458,210	15,866,948	15,778,454	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	18,570,485	18,340,114	15,747,092	15,157,932	
		人件費	117,568	118,096	119,856	119,856	
合 計		18,688,053	18,458,210	15,866,948	15,277,788		

施策を構成する事務事業

事務事業名	保険給付事業				課名	国保年金課		
指標	一人あたりの医療費の上昇率を抑制する				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	102.69	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.92	達成率	100.08			予算額	12,191,010	25,520
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,726,280	25,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状のとおり推進

事務事業名	国保運営協議会				課名	国保年金課		
指標	運営協議会の開催実績				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	3	目標値	4	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2	達成率	50.00			予算額	343	4,400
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	157	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

国民健康保険法第11条第2項の規定に基づき、市が行う国民健康保険事業を円滑に運営するために必要な事業である。

事務事業名	被保険者証・受給者証の交付更新				課名	国保年金課		
指標	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	0.38	目標値	0.35	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	3.3	達成率	10.61			予算額	6,843	8,800
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,345	8,800

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

引き続き事業を推進する。

事務事業名	国保保健事業				課名	国保年金課		
指標	短期人間ドック受診者数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	960	目標値	1,040	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,056	達成率	101.54			予算額	53,390	11,440
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	47,152	11,440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

国民健康保険を健全に運用していくためには、増加し続ける医療費の適正化が喫緊の課題である。医療保険者が実施する保健事業は、被保険者の健康保持増進の結果、医療費抑制に繋がるものであることから、今後も重点的に取り組む必要がある。

事務事業名	国保税の収納				課名	国保年金課		
指標	国保税収納率（現年度分） 収納額/調定額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	92.78	目標値	94	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	92.78	達成率	98.70			予算額	26,331	15,400
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	23,961	15,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状どおり推進する。

事務事業名	国保税の啓発				課名	国保年金課		
指標	口座振替利用率（口座振替利用者数/納税義務者数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	37.97	目標値	38.4	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	37.97	達成率	98.88			予算額	0	5,720
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	5,720

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状どおり推進する。

事務事業名	国保税の賦課				課名	国保年金課		
指標	申告済世帯率（申告済世帯数/加入世帯数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	96.4	目標値	96.4	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	96.4	達成率	100.00			予算額	8,455	13,200
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,165	13,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状どおり推進する。

事務事業名	特定健診・特定保健指導				課名	国保年金課		
指標	特定健診受診率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	36	目標値	39	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	33.2	達成率	85.13			予算額	102,012	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	85,151	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健診受診者と未受診者の医療費の比較において、未受診者は受診者の2倍の医療費がかかっているという分析結果があることから、健全な国民健康保険運用のため、特定健診・特定保健指導の実施率向上に努める必要がある。

施策を構成する事務事業

事務事業名	国保税の滞納整理				課名	国保年金課		
指標	国民健康保険税の滞納繰越分徴収率（収入累計額÷調定累計額）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	19.43	目標値	16	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	19.43	達成率	121.44			予算額	7,396	11,880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,779	11,880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状どおり推進する。

事務事業名	後期高齢者医療被保険者の保健事業				課名	国保年金課		
指標	利用率（執行額／予算額）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	89.8	目標値	93	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	89.8	達成率	96.56			予算額	7,266	4,928
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,511	4,928

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、被保険者の健康の保持増進を目的に実施しているため、現状どおり推進していく。

事務事業名	後期高齢者医療事務				課名	国保年金課		
指標	後期高齢者医療保険料現年度分収納率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	99.54	目標値	99.65	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.54	達成率	99.89			予算額	2,046,716	14,168
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,038,595	14,168

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、後期高齢者医療制度を安定的に支えため重要であり、健全な運営を続けるためにも必要な事業であることから、現状どおり推進していく。

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金				課名	国保年金課		
指標	負担分の支出				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,208,836	1,760
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,208,836	1,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、後期高齢者医療制度を実施していくにあたり、医療給付など県単位での対応となっていることから、必要に応じた負担金の支出は必要であり、現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>生活習慣の変化や医療技術等の進歩に伴い、一人当たりの医療費等が依然として伸びている中、保険税・料の収納率の向上を図り、財政基盤の安定化を図ることが重要です。保険税・料の公正・公平な賦課・徴収を行い、口座振替の利用率の向上や滞納整理を強化するなど収納率、納付意識の向上に努めます。また、医療費については、生活習慣病等の予防意識の向上や医療費適正化に向けた取組を実施していくことが重要である。</p> <p>なお、国民健康保険広域化においては、県も保険者となったことから県と連携し、円滑な運用が図られるよう対応します。</p>	<p>国民健康保険・後期高齢者医療保険制度は、国民皆保険の中心的な役割を担うが、高齢者や低所得者の被保険者が多いなど構造的な問題を抱えており、厳しい財政運営を強いられています。国民健康保険における平成30年度からの広域化に適切に対応し、円滑な運用を図っていくとともに、医療費の適正化やデータヘルス計画に基づく保険事業等を確実に実施していくことが重要である。また、財源となる保険税・保険料については、公正・公平に賦課・徴収し的確に確保していく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>○国民健康保険事業を適正に運営した。医療費については被保険者が減少している中、一人当たりの医療費は医療技術や高齢化の進展により増加傾向となっており、今後もレセプト点検の強化や「第2期国民健康保険データヘルス計画」に基づいた各種保険事業を実施し、医療費適正化に努めていく。</p> <p>○後期高齢者医療制度については、県後期高齢者広域連合と連携を図り、適正に運営した。</p> <p>○国民健康保険保険税や後期高齢者保険料については、引き続き収納率向上のための啓発や適正な賦課・徴収を行っていく。</p>	<p>○国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度事業について、適正な運営を行うことができた。</p> <p>○医療費適正化は、「第2期国民健康保険データヘルス計画」に基づいた保健事業の充実が不可欠であり、今後とも積極的に取り組んでいく。</p> <p>○保険制度の健全な運営のためには、国民健康保険保険税や後期高齢者保険料の公平で適正な賦課・徴収が必要であり、引き続き収納率の向上に努めていくことが必要である。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	国民年金制度の周知と納付奨励		施策コード	34003	施策主管部課 健康福祉部 国保年金課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	互助と自助による生活の保障			関係課		
	(3) 節の目的	生涯を通して健全で幸せな生活を支えるため、国民健康保険・介護保険などの保険制度の健全な運営をすすめ、国民年金への加入を促進します。経済的な援助を必要とする市民の自立を支援するため、相談や援助体制を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	国民年金制度の長期的な安定を図るため、制度内容の周知や窓口相談体制の充実に努め、制度への加入の促進と保険料の納付率の向上を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
		どういう状態に	国民年金制度の理解が深まり、国民年金加入者が増加するとともに、国民年金保険料の納付意識が向上する。				
(6) 施策実施上の課題と対応	年金制度そのものへの不信感は今も市民に根強くあり、加入促進や納付率向上に向けて年金制度の理解を得るよう、引き続き広報等含め周知していきます。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 国民年金保険料現年度納付率	納付率を指標とすることで、市民に周知度合いの把握ができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	68	69.4	69.5	70.3
		実績値		69.3	70.2	72.3	70.3
		達成率		101.91	101.15	104.03	100.00
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	5,676	8,057	9,498	9,966	
		人件費	23,760	23,848	23,848	15,488	
		合 計	29,436	31,905	33,346	25,454	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	5,676	8,057	9,498	9,620	
		人件費	23,760	23,848	23,848	15,488	
		合 計	29,436	31,905	33,346	25,108	

施策を構成する事務事業

事務事業名	国民年金加入促進及び納付奨励				課名	国保年金課	
指標	国民年金加入者の納付率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	70.2	目標値	70.3	単位	%	事業費(千円)	
実績値	75.3	達成率	107.11			正職員人件費(千円)	
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	9,966
						実績値	9,620
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

今後も実施すべき事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>国民年金にかかる事務は、法定受託事務である。年金問題が完全に解決に至っていないばかりか、個人情報の流出などにより更なる不信感、不安感を助長させている側面がある。</p> <p>そのような中でも、年金制度を理解していただけるよう窓口や電話での相談において丁寧に説明を行い、国民年金保険料の納付を奨励し、日本年金機構松戸年金事務所と連携を図り、適切な事務を実施する。また、日本年金機構が進めるマイナンバー導入や年金生活者支援給付金の支給に向け、適切に対応していく。</p>	<p>国民年金は、市民の誰もが老後の生活に欠くことのできないものであることから、窓口や電話での相談に親切かつ丁寧な対応を行うとともに、個人情報の保護・管理に留意し事務を行うことが重要である。</p> <p>また、年金制度の説明や広報・ホームページなどを通じて情報を提供していくことが必要である。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>○国民年金制度に係る事務は適切に実施した。特に、今年度から本格的に実施された年金生活者支援給付金及びマイナンバーを利用した情報連携に関する事務についても日本年金機構松戸年金事務所と連携を図り適切に対応した。</p> <p>○国民年金保険料の納付率は、年金制度を理解していただけるよう親切・丁寧な説明を行うことにより、向上に向けて一定の成果が得られている。</p>	<p>○国民年金は将来の老後における健全で幸せな生活を支えるための基盤となるものであり、正確な情報提供に努め、すべての人が確実に受給できるよう、その手続きを正確かつ的確に行う必要があり、今後も適切な対応に努めるものとする。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	生活に関する相談と支援の充実	施策コード	34004	施策主管部課	健康福祉部 社会福祉課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	互助と自助による生活の保障			関係課		
	(3) 節の目的	生涯を通して健全で幸せな生活を支えるため、国民健康保険・介護保険などの保険制度の健全な運営をすすめ、国民年金への加入を促進します。経済的な援助を必要とする市民の自立を支援するため、相談や援助体制を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	経済的な手助けを必要とする市民の早期自立を促進するため、生活に関する相談支援体制の充実を図るとともに、学習支援等の自立支援事業を効果的に実施していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	経済的な手助けを必要とする市民				
どういう状態に		それぞれの実情にあった支援・指導を受けることができる。					
(6) 施策実施上の課題と対応	なし						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 生活相談の解決割合	年間相談件数のうち、助言、斡旋解決の占める割合にすることで、生活に関する相談と支援の充実がわかる。（年間相談件数のうち、助言、斡旋解決の占める割合）					
	② 就労等による生活保護の廃止世帯数	最低限度の生活保障と経済的・社会的自立の促進を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	73	75	77	79
		実績値		70	80	80	80
		達成率		95.89	106.67	103.90	101.27
	②	目標値	世帯	34	37	40	43
		実績値		25	18	20	7
		達成率		73.53	48.65	50.00	16.28
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,504,482	2,748,984	2,409,806	2,651,446	
		人件費	163,768	165,528	187,352	133,496	
		合 計	2,668,250	2,914,512	2,597,158	2,784,942	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,504,482	2,748,984	2,409,806	2,597,671	
		人件費	163,768	165,528	187,352	133,496	
合 計		2,668,250	2,914,512	2,597,158	2,731,167		

施策を構成する事務事業

事務事業名	福祉相談の実施				課名	社会福祉課	
指標	生活相談の解決割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	70	目標値	73	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	70	達成率	95.89				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	3,691
						実績値	3,245
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

生活保護に関する相談をはじめ、経済的困窮に対する対策をこれまでと同様に実施する。

事務事業名	保健福祉サービスの苦情解決制度運営				課名	社会福祉課	
指標	保健福祉サービス調整委員への苦情の申立て件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	0
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

各所管課・施設において、苦情が解決されている為、本制度の利用はないが、利用者からの苦情を迅速かつ適切に解決するため、引き続き各所管課に苦情解決責任者等を設置する必要がある。

事務事業名	生活保護事業				課名	社会福祉課	
指標	就職による保護が廃止となった世帯数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	7	目標値	25	単位	世帯	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	7	達成率	28.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	2,675
						実績値	2,587
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

特になし。

事務事業名	被災者援護				課名	社会福祉課	
指標	被災者に対して見舞金の支給率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	114
						実績値	245
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

当事業は、被災者が早期に生活を取り戻すために有効な事業である。

事務事業名	原子爆弾被爆者見舞金支給				課名	社会福祉課	
指標	申請者への支給率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	420
						実績値	400
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

被爆者の健康の増進を図るためにも経済的支援は必要であり、今後も継続していく。

事務事業名	生活保護費給付事務				課名	社会福祉課	
指標	生活保護費支給率(実際支給した世帯/支給すべき世帯)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	2,617,113
						実績値	2,569,642
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

法定受託事業であり、今後も生活保護法に基づき適正な給付を継続していく必要がある。

事務事業名	生活一時資金貸付基金制度未償還金の回収事務				課名	社会福祉課	
指標	未償還金の回収率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	7.2	目標値	10	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	7.2	達成率	72.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	0
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

今後も未納者に対し、継続して督促・催告等で返還を促していく。

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事務				課名	社会福祉課	
指標	中国生活支援費支給世帯数(実際支給した世帯/支給すべき世帯)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	4	目標値	4	単位	世帯	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	4	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	12,051
						実績値	8,233
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

法定受託事業であり、今後も中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等による支援給付を、継続していく必要がある。

施策を構成する事務事業

事務事業名	自殺対策事業の進行管理				課名	社会福祉課		
指標	研修会等に参加して、自殺予防（対策）に関する知識を高めた人の割合				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	502	1,760
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	288	1,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自殺死亡率は主要7か国で最も高く、市の自殺死亡率は千葉県、全国よりも低い。本事業を通して、自殺対策をしていくことは地域で支え合う、福祉の充実に繋がるものである。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				課名	社会福祉課		
指標	生活困窮状態からの自立件数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	80	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	80	達成率	80.00			予算額	14,880	8,800
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	13,031	8,800

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

様々要因により生活困窮に至っている相談者の課題を解決し自立した生活に繋げる相談支援を行うため、これまでと同様に実施する。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
・生活保護制度の適正な運用と生活に関する相談支援体制を確立し、子どもの貧困対策としての学習支援など、自立支援事業を充実させることは、生活困窮世帯の早期自立を促進するため、有効な施策である。	・生活保護制度の適正な運用と生活に関する相談支援体制の充実を図ることは、生活困窮者の早期自立に向け有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
⇨	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
・生活困窮者自立支援法のに基づき、生活困窮者の相談に応じ、相談者のニーズに合った支援、助言を行うことができた。また、子どもの学習支援については、体制の拡充を図ることができた。	・生活に関する相談と支援の充実として、より市民の相談に寄り添い相談内容に応じた適切な支援、助言を行うことができた。これらの取り組みは、生活困窮者の早期自立に向けた有効な施策であると考えられる。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
⇨	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
⇨	